

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【発行者名】	UBSアセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 桂一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファースト スクエア
【事務連絡者氏名】	山木 龍太郎
【電話番号】	03-5293-3693
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券に係るファンドの名称】	UBS中国株式ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券の金額】	上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

UBS中国株式ファンド

（以下「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるUBSアセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」または「委託者」ということがあります。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

なお、上記金額には申込手数料（当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）は含まれません。

(4) 【発行（売出）価格】

買付申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。（当初元本1口 = 1円）

ただし、「分配金再投資コース」において、収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額 については、後記「(8) 申込取扱場所」に記載する委託会社の指定する販売会社もしくは委託会社までお問い合わせください。

委託会社のホームページ <http://www.ubs.com/japanfunds/>

委託会社の電話番号 03-5293-3700（営業日の9：00～17：00）

「基準価額」とは、純資産総額（信託財産の資産総額から負債総額を控除した額）を計算日における受益権総口数で除して得た額で、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

(5) 【申込手数料】

買付申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.00%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

ただし、収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。

また償還乗換えの場合は、償還金額の範囲内で取得する金額について無手数料となる場合があります。

詳しくは販売会社または後記照会先にお問い合わせ下さい。

(6) 【申込単位】

1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。

詳しくは販売会社または後記照会先にお問い合わせ下さい。

(7) 【申込期間】

平成28年2月6日から平成28年8月8日まで

ただし、香港取引決済所の休業日またはシンガポールの銀行休業日（以下「香港またはシンガポールの休業日」といいます。）と同日の場合はお申込みを受付けません。

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

- (8) 【申込取扱場所】
後記照会先にお問い合わせ下さい。
- (9) 【払込期日】
買付申込者は、販売会社の指定する期日までにお申込金額（買付申込受付日の翌営業日の基準価額に買付申込口数を乗じて得た額。以下同じ。）に、申込手数料を加えた額をお申込みの販売会社にお支払いください。
発行価額の総額は、各追加信託を行う日に、販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して受託会社（受託会社が再信託をしている場合は再信託受託会社）の指定するファンド口座に振込まれます。
- (10) 【払込取扱場所】
お申込金額は、前記「(8) 申込取扱場所」に記載する販売会社へお支払いください。
- (11) 【振替機関に関する事項】
ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構
- (12) 【その他】
当ファンドの受益権の買付申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、買付申込を行うものとします。
当ファンドには、収益分配金から税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。
取扱いコースにつきましては、販売会社にお問い合わせください。
「分配金再投資コース」を利用する場合、買付申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。（以下同じ。）
お申込みは、原則として毎営業日の午後3時までを当日の受付分とします。ただし、香港またはシンガポールの休業日と同日の場合は、お申込みを受付けません。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日扱いとなります。
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は買付申込の受付けを中止すること、およびすでに受付けた買付申込を取消す場合があります。
振替受益権について
ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。
ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

[照会先]

委託会社のホームページ <http://www.ubs.com/japanfunds/>
委託会社の電話番号 03-5293-3700（営業日の9：00～17：00）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

「UBS中国株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。

信託金限度額

3,000億円を上限とします。

ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの基本的性格

<商品分類>

ファンドは、一般社団法人 投資信託協会が定める商品分類のうち、追加型／海外／株式に属します。以下、同協会の定める商品分類および属性区分においてファンドが該当する部分を網掛け表示しています。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合
	内外	

商品分類表における用語の定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンド
目論見書または約款において以下の趣旨の記載があるもの	
海外	組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とするもの
株式	組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とするもの

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア		
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア 中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	日々	アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()	中近東 (中東) エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表における用語の定義

目論見書または約款において以下の趣旨の記載があるもの	
その他資産（投資信託証券（株式 一般）） (注)	投資信託証券に主として投資するもののうち、当該投資信託証券への投資を通じて主として株式（大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの）に投資するもの
年1回	年1回決算するもの
アジア	組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とするもの
ファンド・オブ・ファンズ	証券投資信託及び不動産投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含む。）並びに証券投資法人及び不動産投資法人の投資証券への投資を目的とするもの
なし（為替ヘッジ）	為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの

(注) 前記の商品分類表においては投資対象資産を「株式」としてありますが、当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式による投資を行いますので、属性区分表における投資対象資産は「その他資産（投資信託証券）」としております。

上記において使用しない商品分類および属性区分の定義については一般社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

ファンドの特色

主として、中国の株式（上海証券取引所（A株およびB株）、深セン証券取引所（A株およびB株）および香港取引決済所の上場銘柄を含みます。）に実質的に投資します。

ただし、上記以外の取引所（金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している中国の株式（預託証券を含みます。）に実質的に投資する場合があります。

- ・ 上記投資対象への投資は、マザーファンドが投資する投資信託証券を通じて、主として中国の株式に実質的に投資するものとします。
- ・ 市場のバリュエーションが極端に割高となった場合や、カントリー・リスクが発生した場合などには、一時的にファンド資産の大部分を短期金融商品などの流動性資産に投資することがあります。

中国の株式市場の概要

中国の株式市場は、上海証券取引所、深セン証券取引所のA株、B株、および香港取引決済所のH株、レッドチップスなどで構成されます。

取引所	株式の種類	建値通貨	上場銘柄数	時価総額	上場企業の概要
上海証券取引所	A株	人民元	1,062	546兆円	中国国内投資家のみが取引可能な企業で、一定の制限のもと外国人投資家も取引が可能
	B株	米ドル	52	2.1兆円	外国人投資家も取引可能な企業
深セン証券取引所	A株	人民元	1,234	316兆円	中国国内投資家のみが取引可能な企業で、一定の制限のもと外国人投資家も取引が可能
	B株	香港ドル	50	1.9兆円	外国人投資家も取引可能な企業
香港取引決済所	H株	香港ドル	220	82兆円	香港に上場の中国籍の企業
	レッドチップス	香港ドル	145	82兆円	中国資本により香港等で設立され、香港に上場している企業
	その他	香港ドル	1,477	262兆円	H株、レッドチップス以外の企業

上場銘柄数、時価総額は2015年11月末現在（香港取引決済所 / その他 の時価総額のみ2015年10月末現在）、1元 = 19.24円、1香港ドル = 15.878円で換算

上場企業の概要は将来変更となる場合があります。

注 当ファンドは上記以外にも、株式の時価総額、流動性等を勘案し、また中国株式市場の拡大に伴い、他の取引所に上場している中国の株式（預託証券を含みます）に投資する場合があります。

出所：香港取引決済所、上海証券取引所、深セン証券取引所、BloombergのデータをもとにUBSアセット・マネジメント株式会社が作成。

当ファンドの特徴

1 中国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指します。

中国の株式として、上海証券取引所（A株、B株）、深セン証券取引所（A株、B株）、香港取引決済所の上場銘柄を主要投資対象とします。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、当ファンドのマザーファンドは中国の株式を投資対象とする投資信託証券を通じて、実質的に中国の株式に投資を行います。

原則として、為替ヘッジは行いません。

2 当ファンドの実質的な投資対象には、中国の金融商品取引所に上場している人民元建てのA株を含みます。

中国A株市場には、中国B株市場や香港取引決済所に上場していない中国の企業が上場されており、当ファンドを通じて中国の経済成長を担う企業への幅広い投資が可能となります。

ただし、当ファンドの中国A株への実質投資比率は純資産総額の50%を超えないものとします。

3 UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

UBSアセット・マネジメント・グループはグローバルな総合金融機関UBSグループの資産運用部門です。A株の調査・運用にあたっては、「UBS SDIC Fund Management Co., Ltd.」より情報提供を受けます。同社はUBS銀行と中国の国家開発投資公司（SDIC）との合弁会社（中国現地法人）です。国家開発投資公司是1995年に設立された中国の国有投資持ち株会社です。

UBSグループについて

UBSグループは、スイスを本拠地として、およそ50カ国の世界の主要都市にオフィスを配し、約60,000名の従業員を擁する総合金融機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。（2015年9月末日現在）

UBSアセット・マネジメント・グループはUBSグループの資産運用部門として、世界24カ国に約2,500名の従業員を擁し、約78兆円の運用資産を運用するグローバルな資産運用会社です。（2015年9月末日現在）

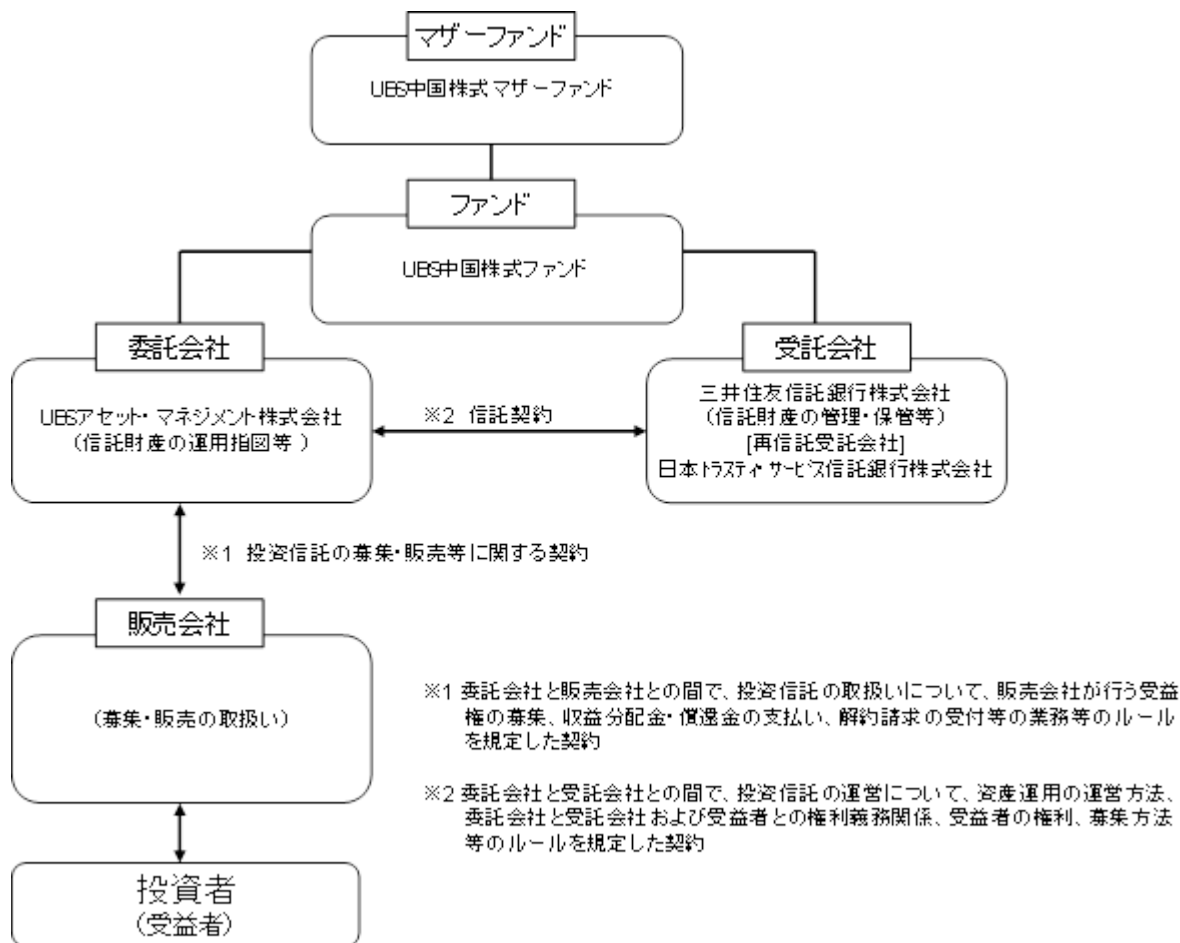
資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

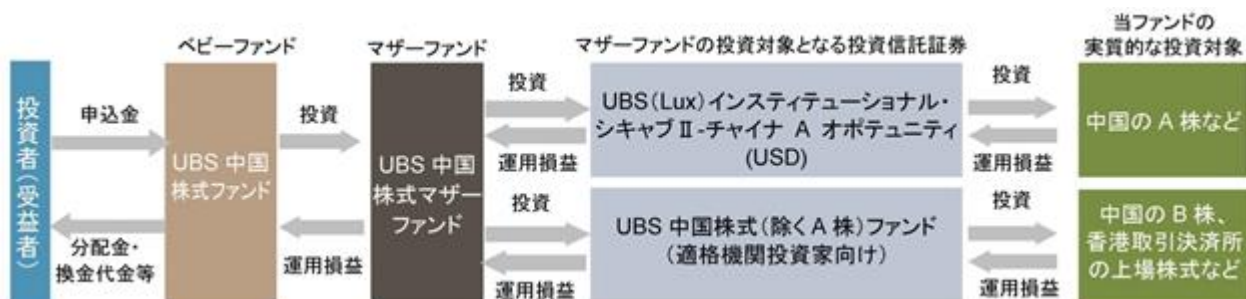
平成19年5月8日 信託契約締結、設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

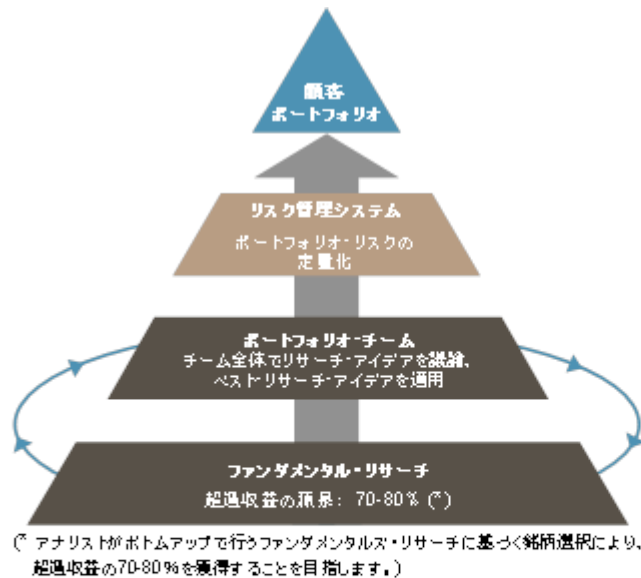
ファンドの仕組み



- ◆ ファミリー・ファンド方式で運用を行います。
当ファンドは、主に「UBS中国株式マザーファンド」受益証券に投資するファミリー・ファンド方式で運用を行います。ファミリー・ファンド方式とは、お客様が取得するファンドをベビーファンドとして、実質的な運用はマザーファンドにて行い、その運用成果をベビーファンドを通じてお客様の損益に反映させる方式です。
- ◆ ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
ファンド・オブ・ファンズとは、主として投資信託証券に投資するものをいいます。



運用プロセス



※ 当ファンドが投資対象とする投資信託証券は、UBS アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが運用します。上記の「運用プロセス」は、UBS アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドにおける投資信託証券の運用について記載しています。

(2015年11月末現在)

委託会社の概況（平成27年12月1日現在）

- ・ 資本金 22億円
- ・ 沿革
 - 平成 8年 4月 1日 ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
 - 平成10年 4月28日 ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
 - 平成12年 7月 1日 ユービーエス・プリンソン投資顧問株式会社と合併し、
ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 - 平成14年 4月 8日 ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商
号変更
 - 平成27年12月 1日 UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
ユービーエス・ エイ・ジー	スイス国 バーゼル市 CH-4051 エーシェ ンフォルシュタット 1 スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バー ンホフストラッセ 45	21,600株	100.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

マザーファンドが投資する投資信託証券への投資を通じて、主として中国の株式に実質的に投資するもの
とします。

中国の株式として、上海証券取引所（A株およびB株）、深セン証券取引所（A株およびB株）および香港取
引決済所の上場銘柄を含みます。ただし、上記以外の取引所に上場している中国の株式（預託証券を含みま
す。）に実質的に投資する場合があります。

原則として為替ヘッジは行ないません。

投資対象市場のバリュエーションが極端に割高となった場合、カントリー・リスクが発生した場合などに
は、一時的にファンド資産の大部分を短期金融商品などの流動性資産に投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】**投資の対象とする資産の種類**

投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券

委託会社は、信託金を主としてUBSアセット・マネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるUBS中国株式マザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 短期社債等
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国法人の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
7. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第4号の証券および第5号の証券（投資法人債券を除きます。）を「投資信託証券」といいます。

金融商品

委託会社は信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

金融商品による運用の特例

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、法令・規則等で認められる範囲で信託金を委託会社の関係会社が発行する有価証券により運用することを指図することができます。また、委託会社は、信託金による有価証券その他の資産の取得を委託会社の関係会社から行うことを指図することができます。

組入れ投資信託証券について

当ファンドのマザーファンドが投資対象とする投資信託証券は次のとおりです。

< マザーファンドの投資対象となる投資信託証券の概要 >

ファンド名	UBS(Lux)インスティテューショナル・シキャプII - チャイナ A オポテュニティ(USD)
ファンド形態	ルクセンブルク籍外国証券投資法人
運用の基本方針	上海証券取引所および深セン証券取引所のA株を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	上海証券取引所、深セン証券取引所のA株
ファンド建値	米ドル
投資運用会社	UBS アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド
管理報酬等	<p>申込手数料：なし 解約手数料：なし 受託報酬及び管理事務代行報酬：純資産総額に対して年率0.18%以内 信託財産留保額：なし</p> <p>当ファンドに関しましては、設定もしくは解約時における基準価額の可変調整が行われることがあります。当可変調整は設定・解約の投資行動に該当する投資家にのみ適用されるため、既存の受益者は資金の流出入による基準価額変動の影響を受けません。</p> <p>その他費用：ファンドにかかる事務の処理等に関する費用（訴訟費用、法律顧問への報酬、監査費用、監督当局への届出に関する費用、法定書面の印刷、翻訳費用、受益者への通知にかかる費用、上記に類するその他全ての費用）は、ファンドより実費にて支払われます。その他、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等もファンドの負担となります。</p>

ファンド名	UBS中国株式（除くA株）ファンド（適格機関投資家向け）
ファンド形態	国内証券投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券です。）
運用の基本方針	上海証券取引所、深セン証券取引所、香港取引決済所の上場銘柄 [*] を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指します。（ [*] 上海証券取引所、深セン証券取引所のA株を除きます。）
主要投資対象	上海証券取引所、深セン証券取引所、香港取引決済所の上場銘柄
ファンド建値	円
委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社
投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド
信託報酬	純資産総額に対して年率0.0756%（税抜年率0.07%）
信託事務の諸費用（ ）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および受託会社の立替えた立替金の利息
売買委託手数料等（ ）	組入れ有価証券の売買に係る売買委託手数料等および当該売買委託手数料等に係る消費税等相当額
その他費用	投資顧問会社への報酬等は、上記信託報酬のうち、委託会社が受ける報酬から支弁するものとします。

() 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

注1 UBS (Lux)インスティテューショナル・シキャプ II- チャイナ A オポテュニティ(USD)の買付け・解約は週1回のみ行われます。（現時点での制限であり、将来変更される可能性があります。）

注2 当ファンドは、「UBS (Lux)インスティテューショナル・シキャプ II- チャイナ A オポテュニティ(USD)」を通じて、QFII制度、RQFII制度および上海・香港ストックコネクト等を利用することにより、中国のA株に実質的に投資を行います。

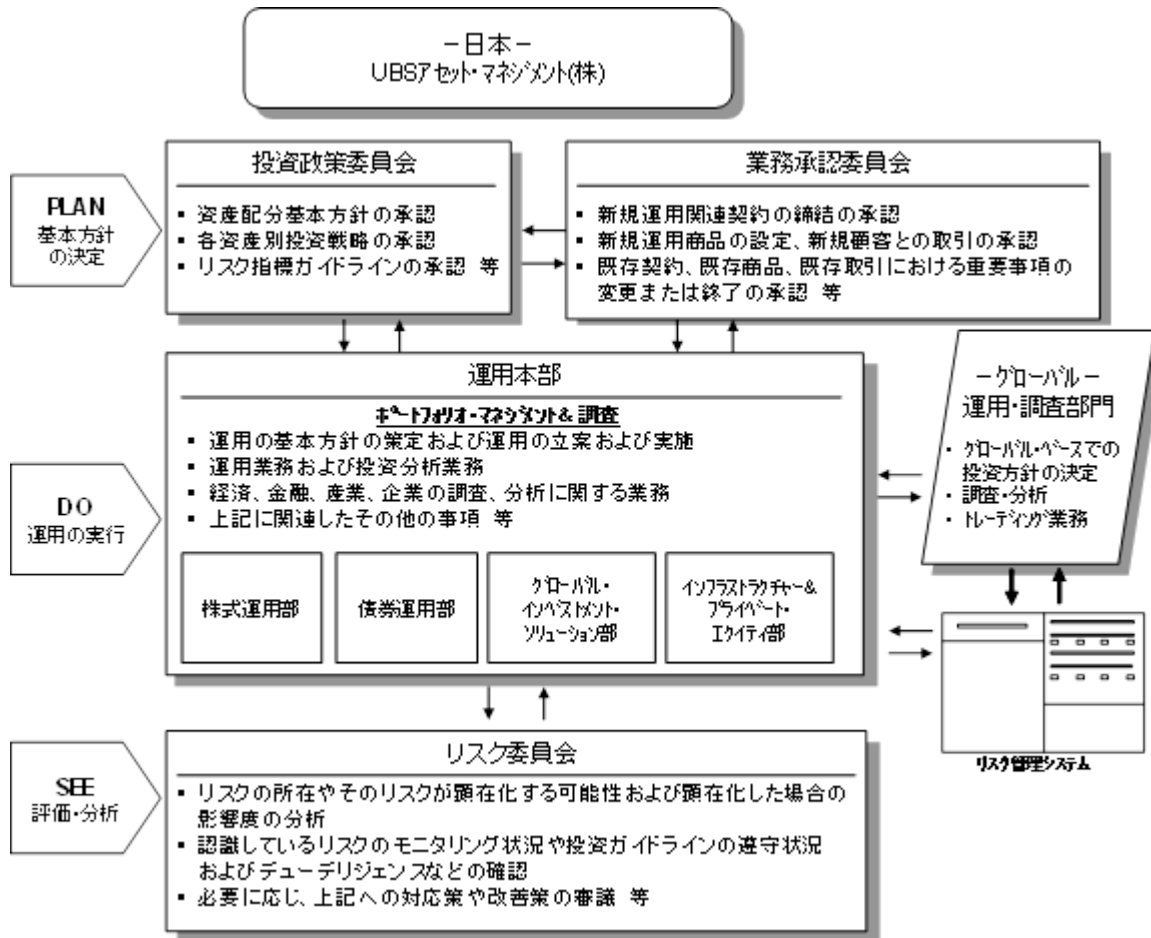
注3 管理報酬等・信託報酬は今後変更となる場合があります。また、申込手数料はありません。

上記投資信託証券の一部が名称変更となる場合、または繰上償還等により除外される場合、あるいは上記以外の投資信託証券が追加となる場合があります。

当ファンドのマザーファンドが投資する投資信託証券の選定方針は、上記概要を参照しております。

(3) 【運用体制】

<UBSアセット・マネジメント株式会社の運用体制>



上記の体制は今後変更される場合があります。

(2015年12月1日現在)

<運用体制に関する社内規則等およびファンドに関する法人等の管理>

ファンドの運用に関しましては、当社の運用本部（15～20名程度）は、運用に関する社内規則を遵守することが求められております。当該社内規則におきましては、運用者の適正な行動基準および禁止行為が規定されており、法令遵守、顧客の保護、最良執行・公平性の確保等が規定されています。実際の取引においては、取引を行う第一種金融商品取引業者の承認基準、利害関係人との取引・ファンド間売買等の種々の社内規程を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を講じております。

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を受託会社より受取っております。

<内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織>

投資政策委員会：

投資政策および運用の基本方針、運用戦略等の決定機関として投資政策委員会を経営委員会直属の機関として設置しております。投資政策委員会は、原則として議長である運用本部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、運用本部長の他、運用本部を構成する各部のうち、投資判断を行う部の部長またはその代理の5～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

業務承認委員会：

商品性、収益性、リスク管理等の観点から、新規運用関連契約の締結、新規運用商品の設定、新規顧客との取引、既存契約および既存商品ならびに既存取引における重要事項の変更ないし終了等を包括的にレビューし、承認する機関として、経営委員会直属である業務承認委員会を設置しております。業務承認委員会は、原則として案件の申請者または議長である商品本部長が招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、審議案件に関与する機関投資家営業本部長または投信営業本部長、運用本部長、管理本部長、商品本部長、リーガル&コンプライアンス部長、リスク管理部長、経理部長等、またはその代理の8～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

リスク委員会：

業務の執行にあたって、経営上ならびに業務上のリスクの分析、モニタリングおよび管理状況の確認などの総合的な評価および検討を行い、必要に応じて改善策等を講じるための機関であり、また、業務上のリスクの所在やそのリスクが顕在化する可能性および顕在化した場合の影響度を分析し、認識しているリスクのモニタリング状況や投資ガイドラインの遵守状況およびデューデリジェンスなどの確認を行い、必要に応じて対応策や改善策などを決議する機関として、経営委員会直属であるリスク委員会を設置しております。リスク委員会は、原則としてチーフ・アドミニストレイティブ・オフィサーまたはリスク管理部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、リーガル&コンプライアンス部長、リスク管理部長、運用本部長、機関投資家営業本部長、投信営業本部長、商品本部長、管理本部長、経理部長等の10名程度の構成員が参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

(4) 【分配方針】

毎決算時（原則として毎年5月7日、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わない場合があります。
- ・ 収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

（注） 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

信託約款による投資制限

1. 株式への直接投資は行いません。
2. マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
3. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図を行いません。
 - ・ 前記において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
 - ・ 前記にかかわらず、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を設けません。
4. 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
5. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
6. 外国為替予約の指図
 - ・ 信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
 - ・ 前記において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
7. 資金の借入れ
 - ・ 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払い資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - ・ 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、

資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

- ・ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ・ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令等による投資制限

1. デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

2. 同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

<UBS中国株式マザーファンドの概要>

[投資方針]

主として、中国の株式に投資する投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券、もしくは投資証券または外国投資証券をいいます。以下同じ。）を投資対象とします。

[投資態度]

主として、中国の株式に投資する投資信託証券へ投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

中国の株式として、上海証券取引所（A株およびB株）、深セン証券取引所（A株およびB株）および香港取引所の上場銘柄を含みます。ただし、上記以外の取引所に上場している中国の株式（預託証書を含みます。）に実質的に投資する場合があります。

原則として為替ヘッジは行ないません。

投資対象市場のバリュエーションが極端に割高となった場合、カントリー・リスクが発生した場合などには、一時的にファンド資産の大部分を短期金融商品などの流動性資産に投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

[主な投資対象]

この信託において投資の対象とする資産の範囲は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は信託金を、主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券、もしくは投資証券または外国投資証券）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 短期社債等
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国法人の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、第4号の証券および第5号の証券（投資法人債券を除きます。）を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

[主な投資制限]

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。ただし、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

3 【投資リスク】

当ファンドは、マザーファンドが投資を行う投資信託証券への投資を通じて中国の株式を実質的な投資対象としますので、実質組入株式の価格変動や発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落した場合には、損失を被ることがあります。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国・建値通貨と日本円との間の為替変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。

ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

(1) 株式の価格変動リスク

当ファンドは実質的に株式への投資を行います。株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります。

(2) カントリー・リスク

当ファンドは実質的に外国の有価証券へ投資します。外国証券への投資には、当該国・地域の政治・経済および社会情勢の変化により混乱が生じた場合には基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

また、当ファンドの主要投資対象国には主に次のようなリスクがあり、これらのリスクはファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

- ・ 先進国と比較して一般的に政治・経済および社会情勢等が著しく変化する可能性があります。
- ・ 資産の移転に関する規制、外国人による投資規制等の導入等の可能性があります。
- ・ 先進国と比較して一般的に法制度や社会基盤が未整備であり、情報開示等の基準が異なることから、正確な情報の確保が困難となる可能性があります。

(3) 為替変動リスク

当ファンドは実質的に外貨建有価証券等に投資しますが、円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動による影響を受けることとなります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

(4) 解約によるファンドの資金流出に伴うリスク

短期間に相当金額の解約申込があった場合には、解約資金を手当てするために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。

(5) 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く環境の急激な変化により市場の混乱が生じた場合等には、保有有価証券を通常の市場実勢から期待される価格での売買ができず、損失を被るあるいは値上がり益を逸失する可能性があります。また、当ファンドの実質的な投資対象国における証券市場、取引所、開示

基準、法制度などは先進国と異なっており、政治、経済等が急変した場合、流動性はより低くなる可能性があります。

- (6) 当ファンドのマザーファンドが投資する外国投資信託証券の中国A株投資に係るリスク
- (a) 当ファンドのマザーファンドが投資する「UBS(Lux)インスティテューショナル・シキャブ II - チャイナA オポテュニティ(USD)」は中国A株への投資を行っていますが、中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈も必ずしも安定していません。QFII（適格国外機関投資家）の投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、現在、明らかではなく、将来上記の外国投資信託証券が実質的課税主体とみなされ所得税等の税金が課されることになった場合、上記の外国投資信託証券がこれを負担する可能性があります。
- (b) 中国の証券市場においては、証券決済がDVP取引（証券売買取引で証券と売買代金を同時に決済する取引）でない銘柄があり、その場合には証券会社に対する信用リスクが発生し、当該証券会社が倒産等の状況に陥った場合は、証券または決済代金の全額を失う可能性があります。
- (c) QFIIの投資に係わる制度においては、投資限度額に係わる認可の取得日から一定期間は実質的に一部解約が行えません（現状、この期間は一年間であり、将来変更される可能性もあります。）。その後の申込および解約の受付も週1回に限られています。また、一定の金額が上記の外国投資信託証券内に留保される場合があります。このような、中国証券制度上の制約および中国A株に投資する投資信託証券に付された解約制限等から当該投資信託証券に対する一部解約に伴う支払い資金に不足が生ずる事態が予想される場合には、当ファンドの換金請求の受け付けが中止またはすでに受け付けた換金請求の受け付けが取り消されることがあります。
- (d) 中国A株に投資する外国投資信託証券を組入れる場合には、上記(a)から(c)のような当該外国投資信託証券の特性やQFII制度等中国証券制度上の制限や規制等の影響を受けることがあり、その場合、当ファンドの換金請求代金等の支払いが遅延したり、信託財産の一部の回収が困難となったり、また市場の急激な変動により基準価額が大きく下落する場合があります。

QFII制度とは、中国证券监督管理委员会（CSRC）が認めた適格国外機関投資家に対して、一定額の枠内において制限付きでA株の売買を可能とする制度です。

(7) その他

（短期金融商品の信用リスク）

- ・ ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生する可能性があります。

（買付および換金申込に係る制限）

- ・ 買付または換金の申込日が、香港取引決済所またはシンガポールの銀行の休業日と同日の場合には、当該買付または換金の申込みは受け付けません。
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付および換金の申込みの受け付けを中止することおよび既に受け付けた当該各申込を取り消すことがあります。
- ・ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。

（クーリング・オフ）

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（分配金に関する留意点）

- ・ 分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購

入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

投資信託に関する一般的なリスク

1. 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
2. 信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがある場合があります。また、信託財産の減少の状況によっては、委託会社が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
3. 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

投資信託に関する一般的な留意事項

1. 投資信託は、預貯金または保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
2. 投資信託は、金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の保証はありません。投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。

リスク管理体制

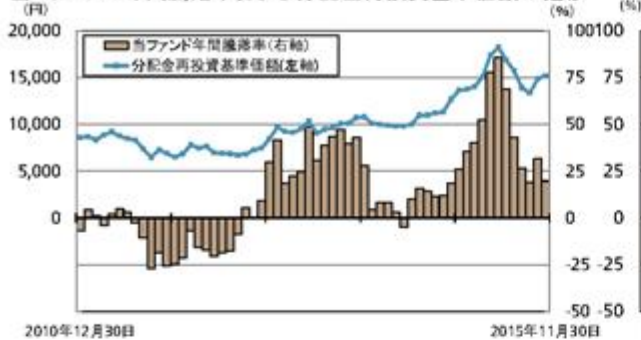
委託会社では、取引の執行については、運用部門が投資対象・投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って執行します。

取引の管理については、管理部門が運用ガイドラインに則って適切な運用がなされているか、および運用結果の定期的な検証を通じて、各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。

また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運用について検証が行われます。

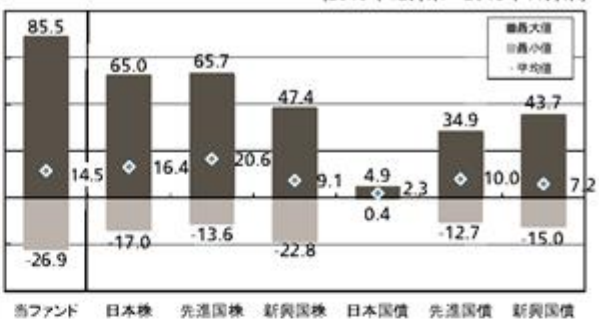
<参考情報>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年12月末～2015年11月末)



■「当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移」における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、当ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すことを目的としています。したがって、当ファンドが収益分配を行っている場合には、実際の基準価額の年間騰落率や基準価額の推移とは異なります。

■「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、2010年12月から2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。

（注1）各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

（注2）当ファンドについては、分配金再投資基準価額の年間騰落率が記載されているため、収益分配が行われている場合には実際の基準価額の年間騰落率とは異なります。

（注3）グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

■各資産クラスの指数

- 日本株 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 : MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
- 新興国株 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
- 日本国債 : シティ日本国債インデックス
- 先進国債 : シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
- 新興国債 : JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円換算ベース)

（注1）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

（注2）詳細は下記の「指数に関して」をご覧ください。

指数に関して

・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は (株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は (株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

MSCIインデックスに関する著作権、およびその他知的財産はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

・シティ日本国債インデックス

・シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)

シティ債券インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。騰落率の数字は、シティ日本国債インデックス・データおよびシティ世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。

・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円換算ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数です。当指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

買付申込受付日の翌営業日の基準価額の3.24%（税抜3.00%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を販売会社が定める方法により支払うものとします。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。

「分配金再投資コース」において、収益分配金から税金等を差引いた額を自動的に再投資する場合は、無手数料とします。詳しくは販売会社または下記照会先にお問い合わせください。

[照会先]

委託会社のホームページ <http://www.ubs.com/japanfunds/>

委託会社の電話番号 03-5293-3700（営業日の9：00～17：00）

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

換金手数料はありません。

信託財産留保額

信託財産留保額はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率2.12976%（税抜年率1.972%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。また信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のとき、信託財産中から支弁します。

配分は以下の通りです。（税抜、年率表示）

委託会社	0.950%	委託した資金の運用の対価
販売会社	1.000%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.022%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価

なお、マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等・信託報酬率について、委託会社が試算した概算値は、当ファンドの純資産総額に対し年率0.1278%程度です。

したがって、当ファンドの信託報酬率を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は純資産総額に対して合計で年率2.25756%程度となります。

ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、実際の投資信託証券の投資比率または当ファンドの資金動向等によって、実質的な信託報酬率は変動します。

(ご参考)

マザーファンドの投資対象である投資信託証券の主な費用は次のとおりです。

UBS(Lux)インスティテューショナル・シキャプII - チャイナ A オポテュニティ(USD)

管理報酬等	<p>申込手数料：なし 解約手数料：なし 受託報酬及び管理事務代行報酬：純資産総額に対して年率0.18%以内 信託財産留保額：なし 当ファンドに関しましては、設定もしくは解約時における基準価額の変動調整が行われることがあります。当可変調整は設定・解約の投資行動に該当する投資家のみ適用されるため、既存の受益者は資金の流出入による基準価額変動の影響を受けません。 その他費用：ファンドにかかる事務の処理等に関する費用（訴訟費用、法律顧問への報酬、監査費用、監督当局への届出に関する費用、法定書面の印刷、翻訳費用、受益者への通知にかかる費用、上記に類するその他全ての費用）は、ファンドより実費にて支払われます。その他、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等もファンドの負担となります。</p>
-------	--

UBS中国株式（除くA株）ファンド（適格機関投資家向け）

信託報酬	純資産総額に対して年率0.0756%（税抜年率0.07%）
信託事務の諸費用()	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および受託会社の立替えた立替金の利息
売買委託手数料等()	組入れ有価証券の売買に係る売買委託手数料等および当該売買委託手数料等に係る消費税等相当額

その他費用	投資顧問会社への報酬等は、上記信託報酬のうち、委託会社が受ける報酬から支弁するものとします。
-------	--

() 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

上記投資信託証券の一部が名称変更となる場合、または繰上償還等により除外される場合、あるいは上記以外の投資信託証券が新たに追加となる場合があります。

上記の管理報酬等・信託報酬率は、今後変更となる場合があります。申込手数料はかかりません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下 および の費用および当該費用にかかる消費税等相当額は受益者の負担とし、原則として発生の都度、信託財産中から支弁します。

売買委託手数料

組入有価証券の売買時の売買委託手数料等および先物・オプション取引に要する費用等。

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息。

その他、以下の諸費用についても信託財産から支弁することができます。

1. 受益権の管理事務に関連する費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
3. 投資信託説明書（目論見書）の作成、印刷および交付に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
6. ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
7. ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、上記1. から7. の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積った結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.1%を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時および中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記1. から7. の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

「(4)その他の手数料等」の内、 および は、信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

受益者が直接および間接的に負担する費用の合計は、信託財産の規模、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

[収益分配時]

収益分配時の普通分配金については、配当所得として課税が行われ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%（注）および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われ、確定申告は不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除は適用されません。）を選択することができます。

[一部解約時および償還時]

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得とみなして課税が行われ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%（注）および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用となります。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合は確定申告は不要です。

（注）平成49年12月31日までは、基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

< 損益通算 >

一部解約時および償還時の損益については、確定申告により上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得および特定公社債等^{（注）}の利子所得との損益通算が可能です。

（注）「特定公社債等」とは、国債、地方債、外国国債、外国地方債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）や公募公社債投資信託などをいいます。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合 >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上^(注)の方で、販売会社で非課税口座（以下「NISA口座」ということがあります。）を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、NISA口座で公募株式投資信託を購入した場合の分配金の取扱いについては、下記の点にご留意ください。

- ・ NISA口座での投資額が年間120万円以下の元本から支払われる公募株式投資信託の分配金については非課税となります。また、公募株式投資信託の分配金のうち元本払戻金（特別分配金）に相当する額については、特定口座や一般口座など他の課税口座で管理されても非課税となります。
- ・ 公募株式投資信託の分配金がNISA口座内で再投資される場合、当該再投資額は当初投資元本に加え非課税投資枠に加算されますので、同一元本から発生する分配金再投資であっても、これらの合計額が年間120万円を超える非課税投資枠の利用はできません。

(注) 20歳未満の方の未成年者口座であっても、所定の手続きを経て非課税管理勘定を開設した場合には、平成28年4月1日以降に新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当等所得および譲渡所得について、毎年、年間80万円の非課税投資枠の適用を5年間受けることができます（「ジュニアNISA」）。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税 0.315%（注））の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用されません。

(注) 平成49年12月31日までは、基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

税金、買取請求の内容などについて、詳しくお知りになりたい場合は、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回買付した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で買付する場合には各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを買付する場合には当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

分配金の課税

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

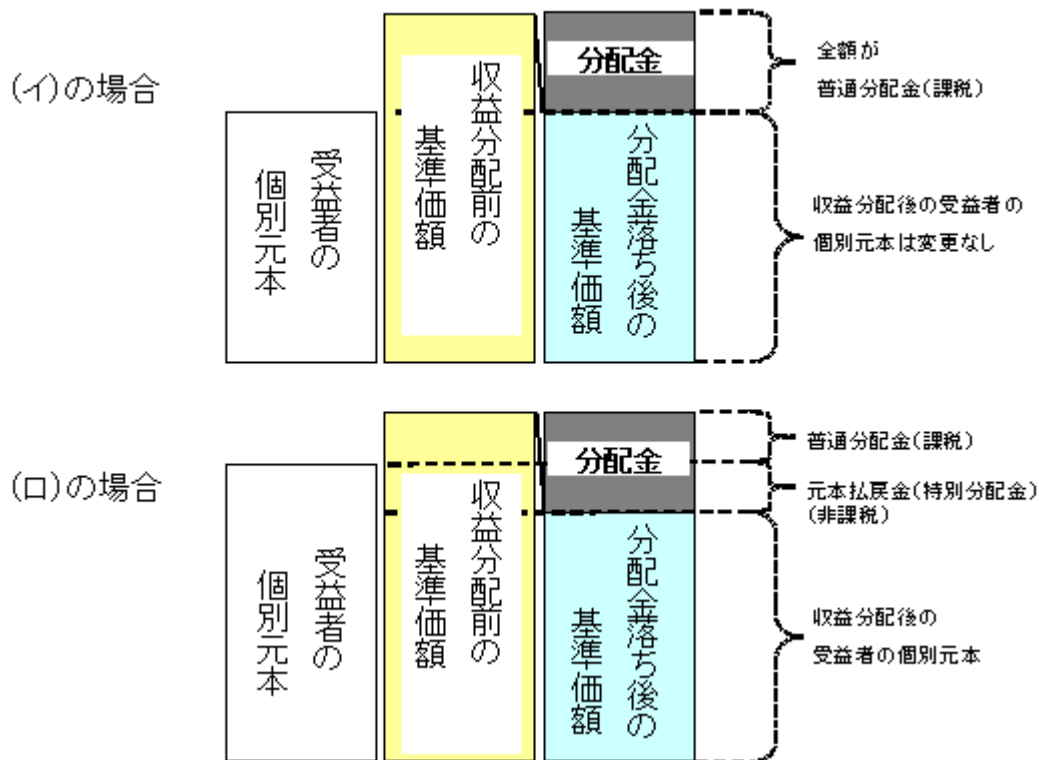
受益者が分配金を受け取る際、

(イ) 当該分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該分配金の全額が普通分配金となり、

(ロ) 当該分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ>



課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。
 なお、税法等が改正された場合には、前記の内容は変更となる場合があります。

< 参考情報 >

ファンドの費用・税金

[ファンドの費用]

・投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24% (税抜3.00%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。詳しくは、販売会社または前記照会先にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

・投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用									
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド 日々の純資産総額に 年率2.12976% (税抜年率1.972%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示) <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.950%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>1.000%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.022%</td> <td>運用財産の管理、運用指図実行等の対価</td> </tr> </table> ※運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 投資対象とする投資信託証券 当ファンドの純資産総額に対して年率0.1278%程度(委託会社が試算した概算値) 実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して 年率2.25756%程度	委託会社	0.950%	委託した資金の運用の対価	販売会社	1.000%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.022%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
委託会社	0.950%	委託した資金の運用の対価									
販売会社	1.000%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価									
受託会社	0.022%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価									
	その他の費用・手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用 <table border="1"> <tr> <td>監査費用</td> <td>監査法人等に支払うファンド監査に係る費用</td> </tr> <tr> <td>印刷費用等</td> <td>法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等</td> </tr> </table> 実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用 <table border="1"> <tr> <td>売買委託手数料</td> <td>有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用</td> </tr> </table> ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用										
印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等										
売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料										
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用										

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

[税金]

◎税金は表に記載の時期に適用されます。

◎以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は平成28年1月1日現在のものです。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上^(注)の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(注)20歳未満の方の未成年者口座であっても、所定の手続きを経て非課税管理勘定を開設した場合には、平成28年4月1日以降に新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当等所得および譲渡所得について、毎年、年間80万円の非課税投資枠の適用を5年間受けることができます(「ジュニアNISA」)。

※法人の場合は上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2015年11月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	14,535,787,464	98.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	291,073,962	1.96
合計(純資産総額)	-	14,826,861,426	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

主要銘柄の明細(2015年11月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	UBS中国株式マザーファンド	8,006,492,682	1.9937	15,962,544,461	1.8155	14,535,787,464	98.04

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率(2015年11月30日現在)

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.04
合計	98.04

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。(2015年11月30日現在)

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。(2015年11月30日現在)

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2015年11月30日および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1期計算期間末 (2008年5月7日)	90,586	97,336	1.0736	1.1536
第2期計算期間末 (2009年5月7日)	50,929	50,929	0.6897	0.6897
第3期計算期間末 (2010年5月7日)	53,157	53,157	0.7757	0.7757
第4期計算期間末 (2011年5月9日)	41,597	41,597	0.8172	0.8172
第5期計算期間末 (2012年5月7日)	25,502	25,502	0.7052	0.7052
第6期計算期間末 (2013年5月7日)	26,684	26,684	0.9159	0.9159
第7期計算期間末 (2014年5月7日)	18,647	18,647	0.8973	0.8973
第8期計算期間末 (2015年5月7日)	22,945	22,945	1.5748	1.5748
2014年11月末日	20,308		1.1792	
2014年12月末日	21,278		1.2669	
2015年1月末日	20,302		1.2776	
2015年2月末日	20,444		1.3056	
2015年3月末日	21,177		1.4038	
2015年4月末日	23,647		1.6194	
2015年5月末日	23,562		1.6964	
2015年6月末日	20,396		1.5664	
2015年7月末日	17,138		1.4597	
2015年8月末日	14,439		1.2919	
2015年9月末日	13,700		1.2419	
2015年10月末日	14,911		1.3858	
2015年11月30日	14,826		1.4121	

【分配の推移】

期間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	0.0800
第2期計算期間	0.0000
第3期計算期間	0.0000
第4期計算期間	0.0000
第5期計算期間	0.0000
第6期計算期間	0.0000
第7期計算期間	0.0000

第8期計算期間	0.0000
---------	--------

【収益率の推移】

期間	収益率（%）
第1期計算期間	15.4
第2期計算期間	35.8
第3期計算期間	12.5
第4期計算期間	5.4
第5期計算期間	13.7
第6期計算期間	29.9
第7期計算期間	2.0
第8期計算期間	75.5
第9期計算期間（中間期）	8.6

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間	123,671,671,318	39,292,836,755
第2期計算期間	6,040,352,501	16,572,117,814
第3期計算期間	4,069,736,376	9,389,304,012
第4期計算期間	132,919,722	17,759,467,960
第5期計算期間	352,337,002	15,088,959,659
第6期計算期間	340,189,617	7,370,841,700
第7期計算期間	22,983,704	8,374,503,998
第8期計算期間	278,463,802	6,489,962,073
第9期計算期間（中間期）	67,285,361	3,900,854,627

(注) 第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) UBS中国株式マザーファンド

(1) 投資状況

(2015年11月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	8,512,773,519	58.57
投資証券	ルクセンブルク	5,992,510,685	41.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	30,249,137	0.21
合計(純資産総額)	-	14,535,533,341	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

主要銘柄の明細(2015年11月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	UBS中国株式(除くA 株)ファンド(適格機関 投資家向け)	5,029,406,546	1.8669	9,389,585,168	1.6926	8,512,773,519	58.57
ルクセン ブルク	投資証券	UBS(LUX)インスティ テュショナル・シキャ プII-チャイナAオポ テュニティ(USD)	256,862.335	26,741.59	6,868,909,457	23,329.65	5,992,510,685	41.23

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率(2015年11月30日現在)

投資有価証券の種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	58.57
投資証券	41.23
合計	99.79

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。(2015年11月30日現在)

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。(2015年11月30日現在)

< 参考情報 >

基準価額・純資産の推移 (2015年11月30日現在)

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

※分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものと算出。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2011年5月	0円
2012年5月	0円
2013年5月	0円
2014年5月	0円
2015年5月	0円
設定来累計	800円

主要な資産の状況 (2015年11月30日現在)**資産別比率**

銘柄名	投資比率
UBS中国株式(除くA株)ファンド (適格機関投資家向け)	58.6%
UBS(LUX)インスティテューショナル・ シキャプリーチャイナAオポチュニティ(USD)	41.2%

※投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

※当ファンドの純資産総額に対し、マザーファンドを98.04%組入れております。

通貨別比率

通貨	構成比
香港ドル	51.9%
人民元	40.9%
その他	7.1%

※「その他」はシンガポール・ドル、米ドル等です。

※構成比は、マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の株式評価額合計に占める割合。

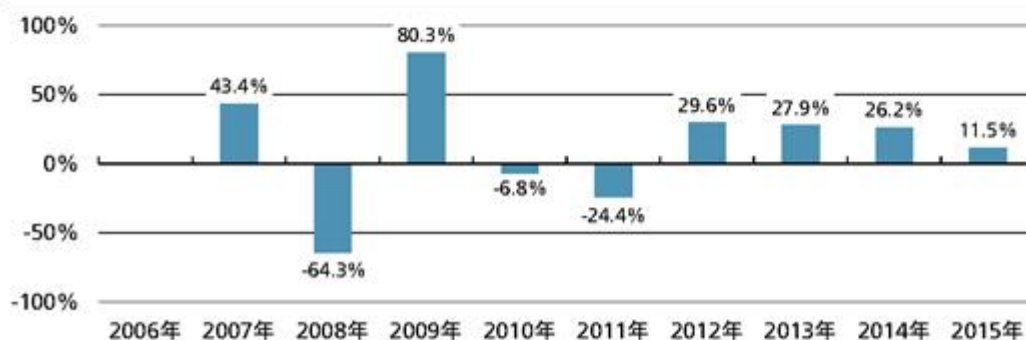
※四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	銘柄名	国/地域	業種	構成比
1	中国平安保険(集団)	中国	金融	9.4%
2	騰訊	ケイマン諸島	情報技術	5.8%
3	百度教育網	ケイマン諸島	一般消費財・サービス	5.3%
4	万科企業	中国	金融	4.8%
5	中国工商银行	中国	金融	4.2%
6	貴州茅臺酒	中国	生活必需品	4.0%
7	江蘇恒瑞医薬	中国	ヘルスケア	3.8%
8	深セン国際控股	バミューダ	資本財・サービス	3.8%
9	雲南白薬集団	中国	ヘルスケア	3.8%
10	深セン控股	香港	金融	3.7%

※構成比は、マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の株式評価額合計に占める割合。

※国/地域は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

年間収益率の推移 (2015年11月30日現在)

※2007年については当初設定(2007年5月8日)から年末までの騰落率、2015年については年初から11月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものと算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込の受付

- ・ 原則としていつでも買付申込を行うことができますが、香港またはシンガポールの休業日と同日の場合には、買付申込の受付は行いません。
- ・ 原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに受付けた買付申込を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎてのお申込みは翌営業日（ただし、上記のお申込みの受け付けを行わない日を除きます。）の取扱いとなります。
- ・ 販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付申込の受け付けを中止すること、およびすでに受付けた買付申込を取消す場合があります。

取得申込者は販売会社に取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

(2) 口座開設

- ・ 受益権取得のお申込みの際には、販売会社に取引口座を開設していただきます。

(3) 買付価額

- ・ 買付申込受付日の翌営業日の基準価額(当初元本1口 = 1円)
ただし、「分配金再投資コース」において、収益分配金を再投資する場合の買付価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

(4) 申込単位

- ・ 1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。
詳しくは、販売会社または下記までお問い合わせください。
委託会社のホームページ <http://www.ubs.com/japanfunds/>
委託会社の電話番号 03-5293-3700（営業日の9：00～17：00）

(5) 申込手数料

- ・ 買付申込受付日の翌営業日の基準価額の3.24%（税抜3.00%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
- ・ 「分配金再投資コース」において、収益分配金から税金等を差引いた額を自動的に再投資する場合は、無手数料とします。
- ・ また償還乗換えの場合は、償還金額の範囲内で取得する金額について無手数料となる場合があります。

詳しくは、販売会社または下記までお問い合わせください。

委託会社のホームページ <http://www.ubs.com/japanfunds/>

委託会社の電話番号 03-5293-3700（営業日の9：00～17：00）

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の受付

- ・ 原則としていつでも換金のお申込みを行うことができますが、香港またはシンガポールの休業日と同日の場合には、換金のお申込みの受付は行いません。
- ・ 換金請求は、原則として、販売会社の毎営業日の午後3時までに受付けた換金のお申込みを、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎてのお申込みは翌営業日（ただし、上記のお申込みの受け付けを行わない日を除きます。）の取扱いとなります。

(2) 換金単位

- ・ 1口単位とします。

(3) 換金価額

- ・ 解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ・ 一部解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

(基準価額の算出頻度と公表)

基準価額は、委託会社において毎営業日算出され、販売会社または委託会社にお問い合わせいただくことにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また委託会社のホームページでご覧いただくことも出来ます。

委託会社のホームページ <http://www.ubs.com/japanfunds/>
委託会社の電話番号 03-5293-3700（営業日の9：00～17：00）

(4) 換金代金の支払い

- ・ 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。

(5) 受付中止

- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるとき、および当ファンドのマザーファンドが投資する投資信託証券に付されている解約制限または中国証券制度上の制約に照らし当該投資信託証券に対する一部解約に伴う支払い資金に不足が生じる事態が予想される場合は、委託会社は、当該換金請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた換金請求の受け付けを取り消す場合があります。
- ・ 換金請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に当該換金を受け付けたものとします。
- ・ 上記の他、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。

一部解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

（基準価額の算定）

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した1口当たりの金額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

（有価証券の時価評価基準）

信託財産に属する資産は、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価します。

（基準価額の算出頻度と公表）

基準価額は、委託会社において毎営業日算出され、販売会社または委託会社にお問い合わせいただくことにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また委託会社のホームページでご覧いただくことも出来ます。

委託会社のホームページ <http://www.ubs.com/japanfunds/>

委託会社の電話番号 03-5293-3700（営業日の9：00～17：00）

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する当該事項はありません。

(3)【信託期間】

平成19年5月8日から平成29年5月8日までとします。

ただし、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、信託契約の一部解約により純資産総額が50億円を下回るようになったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

また、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるとき、金融商品取引所等における取引の停止、市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等、その他やむを得ない事情があるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長する場合があります。

(4)【計算期間】

原則として毎年5月8日から翌年5月7日までとします。なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託終了の日とします。

(5)【その他】

[信託の終了]

（信託契約の解約）

- a. 委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、信託契約の一部解約により純資産総額が50億円を下回るようになったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、前記a.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 前記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一カ月を下らないものとします。
- d. 前記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記a.の信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 前記c.からe.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記c.の一定の期間が一カ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

- ・ 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
 - ・ 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、下記「信託約款の変更」の規定に従います。
- (委託会社の登録取消等に伴う取扱い)
- ・ 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
 - ・ 前記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記[信託約款の変更]d.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- (受託会社の辞任および解任に伴う取扱い)
- ・ 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記[信託約款の変更]の規定にしたがい、新受託会社を選任します。
 - ・ 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

[信託約款の変更]

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、前記 a. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付した時は、原則として公告を行いません。
- c. 前記 b. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一カ月を下らないものとします。
- d. 前記 c. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記 a. の信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

[反対者の買取請求権]

上記の信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

[公告]

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

[運用報告書の作成]

- a. 委託会社は、計算期間の終了日毎（毎年5月の決算時）および償還時に、期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などのうち重要なものを記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に対して交付します。
- b. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を電磁的方法により提供します。
- c. 前記 b. の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から請求があった場合には、運用報告書（全体版）を書面により提供します。

[関係法人との間の契約書の内容について]

委託会社と販売会社との間で締結する「投資信託の募集・販売等に関する契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約を含みます。）は、契約終了の3ヶ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

受益者は、収益分配金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。「分配金再投資コース」をお申込の場合は、分配金は税引後、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ただし、受益者が収益分配金について以下に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

受益者は、信託終了による償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。

ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について原則として毎日、販売会社を通じて、委託会社に対して一部解約の実行を請求する権利を有します。

受取代金の支払いは、販売会社の本・支店等において、原則として解約請求の受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対して、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求する権利を有します。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(平成26年5月8日から平成27年5月7日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
【U B S 中国株式ファンド】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成26年 5月 7日現在	当期 平成27年 5月 7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	785,623,725	654,118,103
親投資信託受益証券	18,350,108,161	22,776,160,603
未収利息	430	179
流動資産合計	19,135,732,316	23,430,278,885
資産合計		
	19,135,732,316	23,430,278,885
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,969,659	53,711,904
未払受託者報酬	5,274,521	4,796,388
未払委託者報酬	467,513,632	425,134,674
その他未払費用	1,569,733	1,381,451
流動負債合計	488,327,545	485,024,417
負債合計		
	488,327,545	485,024,417
純資産の部		
元本等		
元本	20,782,158,342	14,570,660,071
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,134,753,571	8,374,594,397
（分配準備積立金）	387,570	7,928,075,156
元本等合計	18,647,404,771	22,945,254,468
純資産合計		
	18,647,404,771	22,945,254,468
負債純資産合計		
	19,135,732,316	23,430,278,885

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期	当期
	自 平成25年 5月 8日 至 平成26年 5月 7日	自 平成26年 5月 8日 至 平成27年 5月 7日
営業収益		
受取利息	87,912	40,585
有価証券売買等損益	345,184,842	11,953,052,442
その他収益	542,457	9,111,270
営業収益合計	345,815,211	11,962,204,297
営業費用		
受託者報酬	5,274,521	4,796,388
委託者報酬	467,513,632	425,134,674
その他費用	1,569,733	1,381,451
営業費用合計	474,357,886	431,312,513
営業利益又は営業損失（ ）	128,542,675	11,530,891,784
経常利益又は経常損失（ ）	128,542,675	11,530,891,784
当期純利益又は当期純損失（ ）	128,542,675	11,530,891,784
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	259,710,235	1,769,709,874
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,449,266,242	2,134,753,571
剰余金増加額又は欠損金減少額	703,940,700	748,166,058
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	703,940,700	654,927,877
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	93,238,181
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,175,119	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,175,119	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,134,753,571	8,374,594,397

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

金融商品の時価に関する補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 平成26年 5月 7日現在	当期 平成27年 5月 7日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	20,782,158,342口	14,570,660,071口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,134,753,571円です。	-
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8973円 (8,973円)	1.5748円 (15,748円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 5月 8日 至 平成26年 5月 7日	当期 自 平成26年 5月 8日 至 平成27年 5月 7日
<p>分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,815円)、および分配準備積立金(387,570円)より分配対象収益は396,385円(1万口当たり0円)となり、分配は行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(7,486,926円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(7,920,321,073円)、信託約款に規定される収益調整金(446,519,241円)、および分配準備積立金(267,157円)より分配対象収益は8,374,594,397円(1万口当たり5,747円)となっておりますが、分配は行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成25年 5月 8日 至 平成26年 5月 7日	当期 自 平成26年 5月 8日 至 平成27年 5月 7日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、親投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、親投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが親投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、投資信託受益証券、投資証券等です。これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成26年 5月 7日現在	当期 平成27年 5月 7日現在
----	---------------------	---------------------

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

種類	前期 平成26年 5月 7日現在	当期 平成27年 5月 7日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,302,755	10,081,738,341
合計	3,302,755	10,081,738,341

(デリバティブ取引等に関する注記)

前期（平成26年 5月 7日現在）
該当事項はありません。

当期（平成27年 5月 7日現在）
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（自 平成25年 5月 8日 至 平成26年 5月 7日）
該当事項はありません。

当期（自 平成26年 5月 8日 至 平成27年 5月 7日）
該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	前期 自 平成25年 5月 8日 至 平成26年 5月 7日	当期 自 平成26年 5月 8日 至 平成27年 5月 7日
	元本の推移	
期首元本額	29,133,678,636円	20,782,158,342円
期中追加設定元本額	22,983,704円	278,463,802円
期中一部解約元本額	8,374,503,998円	6,489,962,073円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	U B S 中国株式マザーファンド	11,424,066,110	22,776,160,603	
合計			22,776,160,603	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「UBS中国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「UBS中国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

UBS中国株式マザーファンド

(1)貸借対照表

(単位：円)

	平成26年 5月 7日現在	平成27年 5月 7日現在
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	642,749	208,301
コール・ローン	36,564,208	65,629,856
投資信託受益証券	10,355,542,466	13,382,234,257
投資証券	7,957,008,403	9,327,662,728
未収利息	20	17
流動資産合計	18,349,757,846	22,775,735,159
資産合計	18,349,757,846	22,775,735,159
純資産の部		
元本等		
元本	16,513,776,243	11,424,066,110
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,835,981,603	11,351,669,049
元本等合計	18,349,757,846	22,775,735,159
純資産合計	18,349,757,846	22,775,735,159
負債純資産合計	18,349,757,846	22,775,735,159

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券、投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額で評価しております。

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(2) 金融商品の時価に関する補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年 5月 7日現在	平成27年 5月 7日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	16,513,776,243口	11,424,066,110口
2. 計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1112円 (11,112円)	1.9937円 (19,937円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年 5月 8日 至 平成26年 5月 7日	自 平成26年 5月 8日 至 平成27年 5月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券、投資証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、投資証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券、投資証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、株式等です。これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されておりま	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年 5月 7日現在	平成27年 5月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり	同左 ません。

2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
---------------------------------------	--	---

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

種類	平成26年 5月 7日現在	平成27年 5月 7日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	123,501,481	4,798,654,266
投資証券	287,691,589	3,782,388,014
合計	411,193,070	8,581,042,280

(デリバティブ取引等に関する注記)

平成26年 5月 7日現在
該当事項はありません。

平成27年 5月 7日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成25年 5月 8日 至 平成26年 5月 7日
該当事項はありません。

自 平成26年 5月 8日 至 平成27年 5月 7日
該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	自 平成25年 5月 8日 至 平成26年 5月 7日	自 平成26年 5月 8日 至 平成27年 5月 7日
1. 元本の推移		
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	23,766,807,668円	16,513,776,243円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	7,253,031,425円	5,089,710,133円
2. 計算期間末日における元本の内訳		
UBS中国株式ファンド	16,513,776,243円	11,424,066,110円

合計	16,513,776,243円	11,424,066,110円
----	-----------------	-----------------

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	UBS中国株式(除くA株)ファンド (適格機関投資家向け)	7,145,575,746	13,382,234,257	
		小計		13,382,234,257	
投資証券	米ドル	UBS(Lux) インスティテュー ショナル・シキャブ - チャイ ナ A オポテュニティBAクラス	359,038.745	78,173,505.94	
		小計		78,173,505.94 (9,327,662,728)	
合計				22,709,896,985 (9,327,662,728)	

(注)

1. 投資信託受益証券、投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。
2. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。
3. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関わるもので内書です。
4. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
5. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入投資証券 時価比率	合計額に 対する比率
米ドル	投資証券	1銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「UBS中国株式(除くA株)ファンド(適格機関投資家向け)」投資信託受益証券、「(ルクセンブルグ籍外国証券投資法人) UBS(Lux)インスティテューショナル・シキャブ - チャイナ A オポテュニティBAクラス」投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」および「投資証券」は、すべて同ファンドの投資信託受益証券および投資証券です。

「UBS中国株式(除くA株)ファンド(適格機関投資家向け)」と、「(ルクセンブルグ籍外国証券投資法人) UBS(Lux)インスティテューショナル・シキャブ - チャイナ A オポテュニティBAクラス」のファンドクラスが組入れられている連結ファンドの状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外です。

UBS中国株式(除くA株)ファンド(適格機関投資家向け)

* 損益及び剰余金計算書 *

(単位：円)

	自 平成26年 4月22日 至 平成27年 4月20日
	金額
営業収益	
受取配当金	316,427,598
配当株式	15,740,113
受取利息	26,587
有価証券売買等損益	3,792,230,969
為替差損益	1,506,075,802
その他収益	41,685
営業収益合計	5,630,542,754
営業費用	
受託者報酬	2,178,604
委託者報酬	6,293,607
その他費用	4,028,846
営業費用合計	12,501,057
営業利益又は営業損失()	5,618,041,697
経常利益又は経常損失()	5,618,041,697
当期純利益又は当期純損失()	5,618,041,697
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	687,047,024
期首剰余金又は期首欠損金()	1,735,436,751
剰余金増加額又は欠損金減少額	967,965,631
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	967,965,631
剰余金減少額又は欠損金増加額	865,934,161
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	865,934,161
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	6,768,462,894

* 組入資産明細表 * (平成27年4月20日現在)
株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	TAL EDUCATION GROUP -ADR	131,100	35.90	4,706,490.00	
	小計			4,706,490.00 (559,789,920)	
香港ドル	CHINA PETROLEUM AND CHEMICAL CORPORATI-H	2,604,000	7.01	18,254,040.00	
	CNOOC LIMITED	1,220,000	13.32	16,250,400.00	
	PETROCHINA COMPANY LIMITED-H	1,798,000	10.62	19,094,760.00	
	CHINA FORESTRY HOLDINGS LTD	8,444,000	0.28	2,389,652.00	
	OVERSEAS CHINESE TOWN ASIA HOLDINGS LIM	4,152,000	4.87	20,220,240.00	
	CHINA AUTOMATION GROUP LIMITED	7,903,000	1.47	11,617,410.00	
	HNA INFRASTRUCTURE COMPANY LTD-H	2,164,300	8.64	18,699,552.00	
	SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	2,861,990	14.26	40,811,977.40	
	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-H	138,400	19.62	2,715,408.00	
	FUTURE BRIGHT HOLDINGS LTD	1,128,000	1.66	1,872,480.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	237,000	38.55	9,136,350.00	
	INTIME RETAIL GROUP COMPANY LIMITED	914,500	7.80	7,133,100.00	
	CHINA SHENGMU ORGANIC MILK LIMITED	3,875,000	2.06	7,982,500.00	
	YANTAI CHANGYU PIONEER WINE COMPANY LI-B	535,680	36.18	19,380,902.40	
	PW MEDTECH GROUP LTD	1,206,000	3.50	4,221,000.00	
	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	2,124,000	7.99	16,970,760.00	
	DAWNRAYS PHARMACEUTICAL (HOLDINGS) LTD	1,512,000	7.31	11,052,720.00	
	LIJUN INTERNATIONAL PHARMACETUTICAL (HOL	6,818,000	3.78	25,772,040.00	
	LIVZON PHARMACEUTICAL GROUP INC-H	68,500	59.80	4,096,300.00	
	SINO BIOPHARMACEUTICAL LIMITED	1,529,700	9.40	14,379,180.00	
	TONG REN TANG TECHNOLOGIES COMPANY LIM-H	1,290,000	14.54	18,756,600.00	
	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	9,979,000	6.79	67,757,410.00	
	FAR EAST HORIZON LTD	2,428,000	8.22	19,958,160.00	
	GUOTAI JUNAN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	961,000	10.02	9,629,220.00	
AIA GROUP LTD	1,007,200	53.25	53,633,400.00		
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	1,002,824	33.00	33,093,192.00		

PING AN INSURANCE GROUP COMPANY OF CHI-H	418,000	108.90	45,520,200.00	
BEIJING CAPITAL LAND LIMITED-H	4,352,000	5.60	24,371,200.00	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LIMITED	935,145	29.95	28,007,592.75	
CHINA RESOURCES LAND LIMITED	1,624,666	24.65	40,048,016.90	
CHINA VANKE CO LTD-H	1,258,647	19.52	24,568,789.44	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	187,000	164.50	30,761,500.00	
SHANGHAI INDUSTRIAL URBAN DEVELOPMENT GR	12,000,100	2.04	24,480,204.00	
SHENZHEN INVESTMENT LIMITED	13,820,000	3.66	50,581,200.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES LIMITED	130,000	125.80	16,354,000.00	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	719,000	8.63	6,204,970.00	
CHANJET INFORMATION TECHNOLOGY COMPANY L	854,600	27.45	23,458,770.00	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	500,400	158.80	79,463,520.00	
小計			868,698,716.89 (13,334,525,304)	
合計			13,894,315,224 (13,894,315,224)	

(注)

- 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。
- 2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関わるもので内書きです。
- 3.通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位で表示しております。
- 4.通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

UBS(Lux)インスティテューショナル・シキャブ - チャイナ A オポチュニティ BAクラス(ルクセンブルグ籍)

Statement of Operations	連結 損益計算書 (損益項目仮訳)	自 2013年2月1日 至 2014年1月31日 米ドル
Income	収益	
Interest on liquid assets	流動資産等に係る受取利息	58,331.13
Interest on securities	有価証券に係る受取利息	8,013.80
Dividends	配当金	9,568,708.21
Income on securities lending	有価証券の貸付に係る収益	50,153.29
Total income	収益合計	9,685,206.43
Expenses	費用	
Management fee	管理費用等	- 44,615.85
Administration and Custodian bank fees	管理事務および保管費用	- 241,641.63
Taxe d'abonnement	年次税	- 41,977.85
Cost of securities lending	有価証券の貸付に係る費用	- 17,134.46
Other commissions and fees	その他の手数料	- 12,083.12
Interest on cash liquidity and bank overdraft	当座借越等に係る支払利息	- 1,251.54
Other expenses	その他費用	- 334.86
Total expenses	費用合計	- 359,039.31
Net income (loss) on investments	投資純(損)益	9,326,167.12
Realized gain (loss)	実現(損)益	
Realized gain (loss) on market-priced securities without options	有価証券に係る実現(損)益	2,238,116.55
Realized gain (loss) on forward foreign exchange contracts	為替予約取引に係る実現(損)益	- 23.27
Realized result on subscriptions/redemptions	追加設定/一部解約に係る実現損益	289,578.12
Total realized gain (loss) on investments	投資実現(損)益合計	2,527,671.40
Realized gain (loss) on foreign exchange	為替差(損)益	163,899.69
Total realized gain (loss)	実現(損)益合計	2,691,571.09
Net realized gain (loss) of the financial year	当期実現純(損)益	12,017,738.21
Changes in unrealized appreciation (depreciation)	未実現評価(損)益の変動	
Unrealized appreciation (depreciation) on market-priced securities without options	有価証券に係る未実現評価(損)益	- 34,577,884.90
Total changes in unrealized appreciation (depreciation)	未実現評価(損)益の変動合計	- 34,577,884.90
Net increase (decrease) in net assets as a result of operations	純資産の純増(減)額	- 22,560,146.69

2014年1月31日現在の投資有価証券その他の純資産明細表

銘柄	株数 / 額面	米ドル建評価額 先物 / オプション / 為替予約取引に係る 未実現(損)益	純資産 比率 (%)
公認の証券取引所に上場されている譲渡性のある有価証券および短期金融商品			
無記名株式			
中国			
CNY ANHUI CONCH CEMENT ' A ' CNY1	5,287,078.00	13,845,862.69	3.08
CNY BEIJING YANJING BR ' A ' CNY1	6,526,806.00	7,636,147.62	1.70
HKD BLOOMAGE BIOTECHNO HKD0.01	877,500.00	2,366,995.42	0.53
HKD CHANGSHOUHUA FOOD HKD0.10 ' REG S '	3,832,000.00	4,613,211.62	1.03
HKD CHINA CINDA ASSET ' H ' CNY1	9,999,000.00	6,462,886.83	1.44
HKD CHINA CONCH VENTUR HKD0.01	115,000.00	283,107.90	0.06
CNY CHINA CONST BK ' A ' CNY1	17,279,121.00	11,234,279.99	2.50
CNY CHINA LIFE INSURAN ' A ' CNY1	4,145,935.00	9,386,506.31	2.09
CNY CHINA MERCHANTS BK ' A ' CNY1	7,766,638.00	13,277,618.76	2.95
CNY CHINA MINSHENG BAN ' A ' CNY1	9,758,464.00	11,819,657.72	2.63
CNY CHINA PETROLEUM & ' A ' CNY1	13,040,515.00	9,597,474.74	2.13
HKD CHINA PIONEER PHAR USDO.01	528,000.00	235,221.11	0.05
CNY CHINA SHENHUA ENERGY CO -A	930,243.00	2,124,515.37	0.47
CNY CHINA VANKE CO ' A ' CNY1	11,188,128.00	13,625,145.98	3.03
CNY CITIC SECURITIES ' A ' CNY1	6,768,088.00	12,933,079.05	2.88
CNY DAQIN RAILWAY CO ' A ' CNY1	5,286,635.00	6,333,493.42	1.41
CNY FOSHAN HAITIAN FLA ' A ' CNY1	3,000.00	25,371.29	0.01
HKD FU SHOU YUAN INTL USDO.01	405,000.00	256,558.49	0.06
HKD FUTURE LAND DEVELO HKD0.001	11,264,000.00	1,261,764.08	0.28
CNY GEMDALE CORP ' A ' CNY1	7,861,862.00	7,848,888.63	1.75
CNY GREE ELEC APPLICAN ' A ' CNY1	5,531,347.00	25,885,973.76	5.76
CNY HUAFA INDUSTRIAL S ' A ' CNY1	5,439,787.00	6,166,887.24	1.37
CNY I/MONGOLIA YILI IN ' A ' CNY1	3,277,329.00	19,171,833.84	4.26
CNY IND & COM BK CHINA ' A ' CNY1	23,661,082.00	13,314,239.22	2.96
CNY INDUSTRIAL BANK CO ' A ' CNY1	5,425,186.00	8,370,542.76	1.86
CNY JIANGSU HENGRUI ME ' A ' CNY1	5,495,052.00	33,976,831.44	7.56
CNY KWEIFCHOW MOUTAI CO LTD-A	750,441.00	16,371,006.64	3.64
CNY LUZHOU LAO JIAO CO ' A ' CNY1	2,003,913.00	5,413,210.53	1.20
CNY PING AN BANK CO LT ' A ' CNY1	2,870,649.00	5,400,230.79	1.20
CNY PING AN INSURANCE ' A ' CNY1	3,326,681.00	21,486,187.19	4.78
CNY SAIC MOTOR CO. LTD ' A ' CNY1	2,632,722.00	5,639,064.62	1.25
CNY SHANDONG DONG-E E ' A ' CNY1	2,744,856.00	16,374,017.23	3.64
CNY SHANGHAI FOSUN PHA ' A ' CNY1	2,250,105.00	6,664,914.98	1.48
CNY SHN AIRPORT ' A ' CNY1	5,854,595.00	3,951,368.57	0.88
HKD SUNAC CHINA HLDGS HKD0.10 ' REG S '	1,078,000.00	649,577.36	0.14
CNY SUNING COMMERCE GP ' A ' CNY1	2,894,624.00	4,958,118.34	1.10
HKD TENCENT HLDGS LIMI HKD0.0001	229,300.00	16,046,113.83	3.57
HKD TONG REN TANG TECHNOLOGIES CO LTD-H	488,000.00	1,674,492.86	0.37
CNY YIBIN WULIANGYE ' A ' CNY1	1,957,563.00	4,729,162.10	1.05
CNY YUNNAN BAIYAO GRP ' A ' CNY1	1,727,690.00	26,180,490.55	5.82
CNY ZHENGZHOU YUTONG C ' A ' CNY1	4,930,543.00	14,596,359.97	3.25
CNY ZHONGBAI HOLDINGS ' A ' CNY1	3,604,918.00	4,187,891.54	0.93
CNY ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY ' A ' CNY1	2,569,927.00	2,141,605.83	0.48
CNY ZTE CORP ' A ' CNY1	3,831,693.00	8,390,522.46	1.87
中国合計		406,908,430.67	90.50
香港			
HKD CHINA MENGNIU DAIR HKD0.1	1,668,000.00	7,677,827.63	1.71
HKD CHINA PHARMA GROUP HKD0.10	756,000.00	625,891.47	0.14
HKD CHINA TYCOON BEVER HKD0.10	2,184,000.00	25,027.01	0.01
HKD FUFENG GROUP LTD HKD0.10	3,194,400.00	1,242,117.00	0.28
HKD GUOTAI JUNAN INTL HKD0.10	3,495,000.00	1,827,003.93	0.41
HKD HUA HAN BIO-PHARMA HKD0.1	13,148,640.00	3,081,190.07	0.68
HKD LIJUN INTERNATIONA HKD0.02 (POST B/L CHANGE)	11,074,900.00	3,593,408.74	0.80
HKD NEW FOCUS AUTO TEC HKD0.1	15,048,000.00	1,491,886.46	0.33
HKD OVERSEAS CHINESE T HKD0.1	6,868,000.00	2,670,567.10	0.59
HKD SHANGHAI INDUSTRIAL URBAN DEV GROUP HKD0.04	12,014,000.00	2,614,210.76	0.58
HKD SHENZHEN INVESTMEN HKD0.05	11,350,000.00	4,062,626.74	0.90
HKD SHN INTL HLDGS HKD0.10	33,725,000.00	4,385,706.84	0.97
HKD SING LEE SOFTWARE HKD0.01	2,660,000.00	56,510.85	0.01
HKD SINO BIOPHARMACEUTI HKD0.025	3,020,000.00	2,558,580.60	0.57
HKD SUMMIT ASCENT HLDG HKD0.05	686,000.00	1,065,216.02	0.24
香港合計		36,977,771.22	8.22
無記名株式合計		443,886,201.89	98.72

預託証券			
中国			
USD	NEW ORIENTAL ED & TECH GRP INC SPON ADR	166,500.00	4,901,760.00 1.09
中国合計			4,901,760.00 1.09
預託証券合計			4,901,760.00 1.09
固定利付転換社債			
中国元			
CNY	CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD-SUB STEP-UP 13-15.03.19	8,785,000.00	1,399,171.81 0.31
CNY	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-SUB STEP-UP 13-22.11.19	15,198,000.00	2,559,748.86 0.57
中国元合計			3,958,920.67 0.88
固定利付転換社債合計			3,958,920.67 0.88
公認の証券取引所に上場されている譲渡性のある有価証券および短期金融商品合計			452,746,882.56 100.69
公認の証券取引所に上場されておらず、また他の規制ある市場でも取引されていない譲渡性のある有価証券および金融商品			
無記名株式			
中国			
HKD	ANHUI GUJING DISTL ' B ' CNY1	460,161.00	1,010,183.93 0.23
中国合計			1,010,183.93 0.23
無記名株式合計			1,010,183.93 0.23
公認の証券取引所に上場されておらず、また他の規制ある市場でも取引されていない譲渡性のある有価証券および金融商品合計			1,010,183.93 0.23
投資有価証券合計			453,757,066.49 100.92
銀行預金、要求払い預金および貯蓄預金ならびにその他の流動資産			7,642,721.74 1.70
その他の資産および負債			- 11,771,049.76 - 2.62
純資産合計			449,628,738.47 100.00

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年5月8日から平成27年11月7日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【UBS中国株式ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成27年 5月 7日現在	当中間計算期間末 平成27年11月 7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	654,118,103	118,498,808
親投資信託受益証券	22,776,160,603	15,144,433,535
未収入金	-	400,000,000
未収利息	179	32
流動資産合計	23,430,278,885	15,662,932,375
資産合計	23,430,278,885	15,662,932,375
負債の部		
流動負債		
未払解約金	53,711,904	20,573,994
未払受託者報酬	4,796,388	2,139,761
未払委託者報酬	425,134,674	189,660,241
その他未払費用	1,381,451	813,765
流動負債合計	485,024,417	213,187,761
負債合計	485,024,417	213,187,761
純資産の部		
元本等		
元本	14,570,660,071	10,737,090,805
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,374,594,397	4,712,653,809
元本等合計	22,945,254,468	15,449,744,614
純資産合計	22,945,254,468	15,449,744,614
負債純資産合計	23,430,278,885	15,662,932,375

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成26年 5月 8日 至 平成26年11月 7日	自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 7日
営業収益		
受取利息	24,698	13,627
有価証券売買等損益	4,220,354,991	1,461,727,068
その他収益	9,111,270	-
営業収益合計	4,229,490,959	1,461,713,441
営業費用		
受託者報酬	2,320,897	2,139,761
委託者報酬	205,716,114	189,660,241
その他費用	781,146	813,765
営業費用合計	208,818,157	192,613,767
営業利益又は営業損失（ ）	4,020,672,802	1,654,327,208
経常利益又は経常損失（ ）	4,020,672,802	1,654,327,208
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,020,672,802	1,654,327,208
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	360,116,050	199,241,225
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,134,753,571	8,374,594,397
剰余金増加額又は欠損金減少額	309,211,315	35,812,937
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	309,211,315	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	35,812,937
剰余金減少額又は欠損金増加額	956,300	2,242,667,542
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,242,667,542
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	956,300	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,834,058,196	4,712,653,809

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 金融商品の時価に関する補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 剰余金又は欠損金

中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 平成27年 5月 7日現在	当中間計算期間末 平成27年11月 7日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 14,570,660,071口	1. 中間計算期間末日における受益権の総数 10,737,090,805口
2. 計算期間末日における1口当たり純資産額 1.5748円 (1万口当たり純資産額) (15,748円)	2. 中間計算期間末日における1口当たり純資産額 1.4389円 (1万口当たり純資産額) (14,389円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成26年 5月 8日 至 平成26年11月 7日)

該当事項はありません。

当中間計算期間 (自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 7日)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 平成27年 5月 7日現在	当中間計算期間末 平成27年11月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 金融商品は原則として全て時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

<p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有 価証券の評価基準及び評価方法」に記載して おります。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載して おります。</p>	<p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
---	---

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間末（平成27年 5月 7日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年11月 7日現在）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	前計算期間 自 平成26年 5月 8日 至 平成27年 5月 7日	当中間計算期間 自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 7日
	元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	20,782,158,342円 278,463,802円 6,489,962,073円

(参考情報)

当ファンドは「UBS中国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「UBS中国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

UBS中国株式マザーファンド

(1)貸借対照表

(単位：円)

	平成27年 5月 7日現在	平成27年11月 7日現在
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	208,301	591,170
コール・ローン	65,629,856	29,657,496
投資信託受益証券	13,382,234,257	9,298,961,773
投資証券	9,327,662,728	6,215,423,628
未収利息	17	8
流動資産合計	22,775,735,159	15,544,634,075
資産合計	22,775,735,159	15,544,634,075
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	400,000,000
流動負債合計	-	400,000,000
負債合計	-	400,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	11,424,066,110	8,195,039,792
剰余金		
剰余金又は欠損金()	11,351,669,049	6,949,594,283
元本等合計	22,775,735,159	15,144,634,075
純資産合計	22,775,735,159	15,144,634,075
負債純資産合計	22,775,735,159	15,544,634,075

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券、投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4. 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(2) 金融商品の時価に関する補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 5月 7日現在	平成27年11月 7日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 11,424,066,110口	1. 計算期間末日における受益権の総数 8,195,039,792口
2. 計算期間末日における1口当たり純資産額 1.9937円 (1万口当たり純資産額)(19,937円)	2. 計算期間末日における1口当たり純資産額 1.8480円 (1万口当たり純資産額)(18,480円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 5月 7日現在	平成27年11月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

<p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
---	---

(デリバティブ取引等に関する注記)

平成27年 5月 7日現在
 該当事項はありません。

平成27年11月 7日現在
 該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	自 平成26年 5月 8日 至 平成27年 5月 7日	自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 7日
<p>1. 元本の推移</p> <p>本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中一部解約元本額</p>	<p>16,513,776,243円</p> <p>- 円</p> <p>5,089,710,133円</p>	<p>11,424,066,110円</p> <p>- 円</p> <p>3,229,026,318円</p>
<p>2. 計算期間末日における元本の内訳</p> <p>UBS中国株式ファンド</p> <p>合計</p>	<p>11,424,066,110円</p> <p>11,424,066,110円</p>	<p>8,195,039,792円</p> <p>8,195,039,792円</p>

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成27年11月30日現在）

「UBS中国株式ファンド」

資産総額	14,967,843,599 円
負債総額	140,982,173 円
純資産総額（ - ）	14,826,861,426 円
発行済口数	10,500,215,620 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4121 円

(参考)「UBS中国株式マザ - ファンド」

資産総額	14,885,533,341 円
負債総額	350,000,000 円
純資産総額（ - ）	14,535,533,341 円
発行済口数	8,006,492,682 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8155 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の手続等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、委託会社は当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】（平成27年11月末日現在）

- a 資本金の額 22億円
- b 会社が発行する株式総数 86,400株
- c 発行済株式総数 21,600株
- d 資本金の額の増減（最近5年間） 該当事項はありません。
- e 会社の機構

経営体制

（取締役会）

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも3日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。

取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

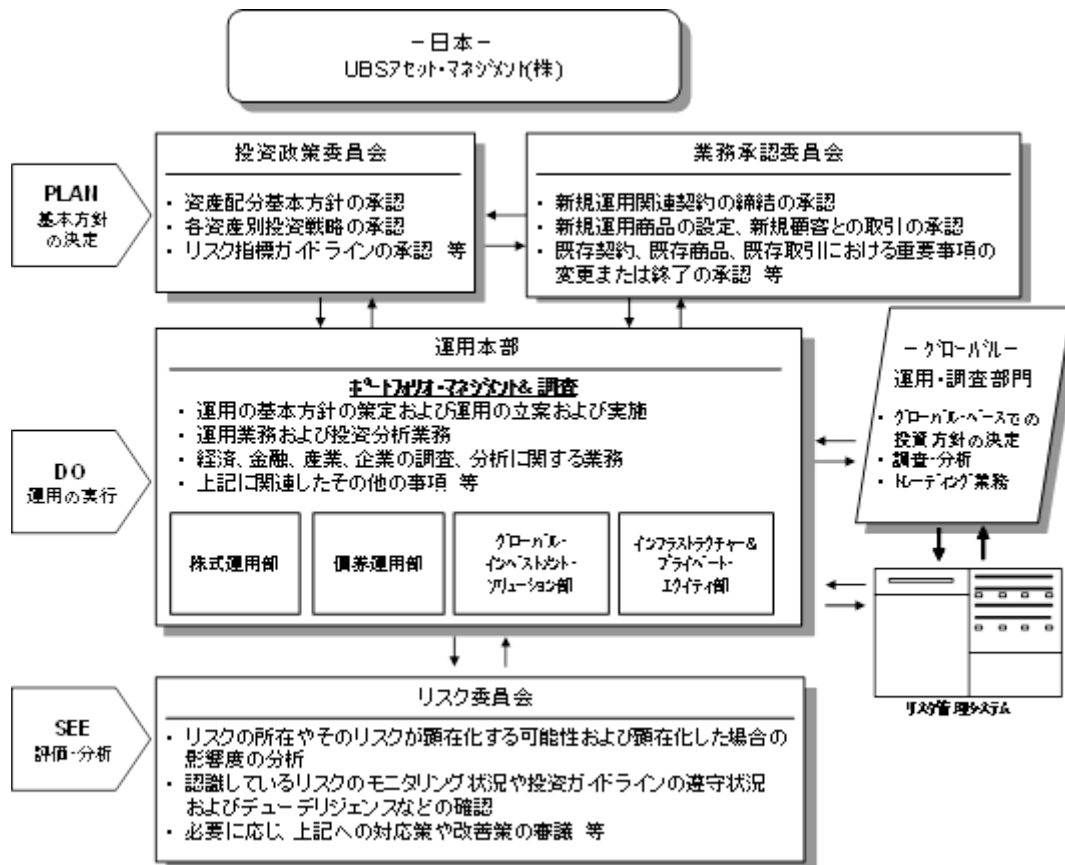
（代表取締役および役付取締役）

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。

代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

投資運用の意思決定機構



(平成27年12月1日現在)

上記の体制は今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年11月末日現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

種類	ファンド数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	83	1,510,678
合計	83	1,510,678

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

期別	科目	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
			内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
	(資産の部)					
	流動資産					
	現金・預金	*1		3,593,088		3,627,221
	未収入金	*1		274,875		365,493
	未収委託者報酬			1,471,950		1,344,669
	未収運用受託報酬	*1		351,421		485,718
	その他未収収益	*1		784,469		956,895
	前払費用			-		10,799
	繰延税金資産			95,700		113,200
	その他			10,478		1,641
	流動資産計			6,581,983		6,905,640
	固定資産					
	投資その他の資産			375,900		349,128
	投資有価証券			-	11,241	
	繰延税金資産		355,900		317,886	
	ゴルフ会員権		20,000		20,000	
	固定資産計			375,900		349,128
	資産合計			6,957,883		7,254,769

期別	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
預り金			178,599		199,221
未払金			96,973		-
未払費用	*1		1,471,238		1,447,937
未払消費税			31,430		158,241
未払法人税等			593,891		718,078
賞与引当金			158,967		191,215
その他			7,719		20,114
			流動負債計		2,734,808
固定負債					
退職給付引当金			145,141		72,056
			固定負債計		72,056
負債合計			2,683,962		2,806,865
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			4,273,920		4,447,875
利益剰余金			2,073,920		2,247,875
利益準備金		550,000		550,000	
その他利益剰余金		1,523,920		1,697,875	
繰越利益剰余金		1,523,920		1,697,875	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			-	28	28
純資産合計			4,273,920		4,447,904
負債・純資産合計			6,957,883		7,254,769

(2) 【損益計算書】

期 別	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕	
		内 訳	金 額 (千円)	内 訳	金 額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			9,019,887		8,887,301
運用受託報酬	*1, *2		1,306,649		1,480,958
その他営業収益	*1, *3		2,316,745		2,792,222
営業収益計			12,643,283		13,160,483
営業費用					
支払手数料			4,407,229		4,440,767
広告宣伝費			86,295		114,732
調査費			95,783		95,977
営業雑経費			174,855		187,450
通信費		9,679		9,060	
印刷費		40,042		54,330	
協会費		13,793		11,618	
その他	*1	111,340		112,441	
営業費用計			4,764,264		4,838,927
一般管理費					
給料			2,583,994		2,821,793
役員報酬		219,904		407,807	
給料・手当	*1	1,636,386		1,713,861	
賞与		727,702		700,125	
交際費			98,959		55,946
旅費交通費			90,322		100,577
租税公課			36,099		39,492
不動産賃借料			248,841		230,699
退職給付費用			83,238		125,024
事務委託費	*1		1,990,735		1,942,904
諸経費			94,901		70,858
一般管理費計			5,227,092		5,387,297
営業利益			2,651,926		2,934,258
営業外収益					
受取利息		415		394	
為替差益		49,982		-	
雑収入		1,965		188	
営業外収益計			52,363		582
営業外費用					
為替差損		-		55,300	
雑損失		53		122	
営業外費用計			53		55,423
経常利益			2,704,235		2,879,416
特別損失					
ファンド関連費用償却損		98,750		-	
特別損失計			98,750		-
税引前当期純利益			2,605,484		2,879,416
法人税、住民税及び事業税			1,026,282		1,183,482
法人税等調整額			55,840		12,910
当期純利益			1,523,362		1,683,023

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	1,495,278	2,045,278	4,245,278	-	-	4,245,278
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			1,494,720	1,494,720	1,494,720			1,494,720
当期純利益			1,523,362	1,523,362	1,523,362			1,523,362
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						-	-	-
事業年度中の変動額合計			28,642	28,642	28,642	-	-	28,642
当期末残高	2,200,000	550,000	1,523,920	2,073,920	4,273,920	-	-	4,273,920

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,651	2,087,651	4,287,651	-	-	4,287,651
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			1,522,800	1,522,800	1,522,800			1,522,800
当期純利益			1,683,023	1,683,023	1,683,023			1,683,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						28	28	28
事業年度中の変動額合計			160,223	160,223	160,223	28	28	160,252
当期末残高	2,200,000	550,000	1,697,875	2,247,875	4,447,875	28	28	4,447,904

[注 記 事 項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
5,902千円	2,528千円

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を支給倍率基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が21,321千円減少し、利益剰余金が13,731千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,201千円増加しております。

なお1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（貸借対照表関係）

*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金・預金	200,740	1,305,956
未収入金	6,358	1,142
未収運用受託報酬	34,968	68,983
その他未収収益	140,489	221,501
未払費用	87,064	82,183

（損益計算書関係）

*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

（単位：千円）

	前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
運用受託報酬	41,667	88,661
その他営業収益	287,882	419,532
営業雑経費 その他	42,504	59,889
給料・手当	11,082	18,538
事務委託費	223,284	288,634

*2 運用受託報酬には、次のものを含んでおります。

（単位：千円）

	前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
投資助言報酬	68,649	63,133

*3 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,494,720	69,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	----------------	-----------------	-----	-------

第19期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,522,800	70,500	平成26年3月31日	第19期定時株主総会の翌日
------------	------	-------	-----------	--------	------------	---------------

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	1,522,800	70,500	平成26年3月31日	平成26年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第20期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,684,800	78,000	平成27年3月31日	第20期定時株主総会の翌日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,593,088	3,593,088	-
未収委託者報酬	1,471,950	1,471,950	-
未収運用受託報酬	351,421	351,421	-
その他未収収益	784,469	784,469	-
資産計	6,200,929	6,200,929	-
未払費用	1,471,238	1,471,238	-
未払法人税等	593,891	593,891	-
負債計	2,065,130	2,065,130	-

当事業年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

現金・預金	3,627,221	3,627,221	-
未収入金	365,493	365,493	-
未収委託者報酬	1,344,669	1,344,669	-
未収運用受託報酬	485,718	485,718	-
その他未収収益	956,895	956,895	-
資産計	6,779,999	6,779,999	-
未払費用	1,447,937	1,447,937	-
未払法人税等	718,078	718,078	-
負債計	2,166,015	2,166,015	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	3,593,088	-
未収委託者報酬	1,471,950	-
未収運用受託報酬	351,421	-
その他未収収益	784,469	-
合計	6,200,929	-

当事業年度（平成27年3月31日）（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	3,627,221	-
未収入金	365,493	-
未収委託者報酬	1,344,669	-
未収運用受託報酬	485,718	-
その他未収収益	956,895	-
合計	6,779,999	-

(有価証券関係)

その他有価証券

当事業年度（平成27年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、ユービーエス証券株式会社及びユービーエス銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付債務の期首残高	1,140,689
勤務費用	136,345
利息費用	3,170
数理計算上の差異の当期発生額	12,800
退職給付の支払額	173,911
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,093,492

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

年金資産の期首残高	914,437
期待運用収益	3,397
数理計算上の差異の当期発生額	67,150
事業主からの拠出額	137,277
退職給付の支払額	<u>173,911</u>
年金資産の期末残高	948,351

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,093,492
年金資産	<u>948,351</u>
小計	145,141
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,141
退職給付引当金	<u>145,141</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,141

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	136,345
利息費用	3,170
期待運用収益	3,397
数理計算上の差異の費用処理額	79,950
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>56,167</u>

(注)上記の他、特別退職金15,800千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	80%
株式	17%
その他	<u>3%</u>
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.68%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,271千円でありました。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、ユービーエス証券株式会社及びユービーエス銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	1,072,171
勤務費用	112,675
利息費用	6,298
数理計算上の差異の当期発生額	39,097
退職給付の支払額	157,163
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,073,079

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	948,351
期待運用収益	3,907
数理計算上の差異の当期発生額	65,966
事業主からの拠出額	139,960
退職給付の支払額	157,163
年金資産の期末残高	1,001,023

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,073,079
年金資産	1,001,023
小計	72,056
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,056
退職給付引当金	72,056
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,056

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	113,433
利息費用	5,540
期待運用収益	3,907
数理計算上の差異の費用処理額	26,869
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	88,196

(注)上記の他、特別退職金20,456千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	19%
その他	26%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.68%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,371千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	550	4,465
未払事業所税	2,550	2,381
減価償却超過額	14,100	49,028
未払事業税	41,350	49,425
株式報酬費用	190,850	137,233
退職給付引当金	149,200	99,100
賞与引当金	51,250	56,927
その他	1,750	32,541
繰延税金資産小計	451,600	431,100
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	451,600	431,100
繰延税金負債		
その有価証券評価差額金	-	14
繰延税金負債合計	-	14
繰延税金資産純額	451,600	431,086

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75%	4.27%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.47%	1.36%
その他	0.30%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.53%	41.55%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は39,099千円減少し、法人税等調整額が39,100千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

売上高

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

日本	米国	その他	合計
1,052,810千円	1,747,691千円	822,893千円	3,623,395千円

委託者報酬 9,019,887千円については、制度上顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

日本	米国	その他	合計
1,147,499千円	1,912,589千円	1,213,091千円	4,273,181千円

委託者報酬 8,887,301千円については、制度上顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	2,449,556千円	投資運用

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	2,966,974千円	投資運用

(注) 委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、本店をスイスのバーゼルおよびチューリッヒに置き、世界の主要な金融センターを含む50カ国余りで質の高い金融サービスを提供する、世界最大級の金融グループです。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	------------------	-------------------	-----------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	ユーピーエス.エイ. ジー (ロンドン証 券取引所他上場)	スイス・ チューリッ ヒ	3.8億 スイス フラン	銀行、 証券業 務	(被所有) 直接 100%	金銭の預入 れ、資産運 用業務及び それに関す る事務委託 等、人件費	金銭の預入れ 増加 減少	4,362,681	現金・預金	200,740
						運用受託報酬 その他営業収益 営業雑費用-その他 給料・手当 人件費(受取) 事務委託費	41,667 287,882 42,504 11,873 791 223,284	未収入金 未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

親 会 社 の 子 会 社 等	ユービーエス証券株式会社	東京都千代田区 大手町	464億円	証券業	なし	人件費、社会 保険料などの 立替	事務委託費 不動産関係費 給料・手当 人件費（受取）	314,152 221,417 1,697 44,445	未収入金 未払費用	267,549 287,158
	UBS Realty Investors LLC	米国・ボストン	8.9百万 米国ドル	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	7,528	その他未収収益	2,589
	UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	オーストラ リア・シドニ ー	20百万 オースト ラリアド ル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それ に関する事務 委託等	その他営業収益 事務委託費	137,339 301,212	その他未収収益 未払費用	6,505 73,611
	UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万 シンガ ポールド ル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それ に関する事務 委託等	その他営業収益 事務委託費	28,990 80,051	その他未収収益 未払費用	15,085 43,081
	UBS Global Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万 英国 ポンド	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それ に関する事務 委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	20,506 237,795 278,184	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	10,597 157,342 117,007
	UBS Global Asset Management Holding Ltd	英国・ロンドン	151.3百万 英国 ポンド	資産 運用業	なし	人件費の立替	人件費（受取）	10,415	未収入金	967
	UBS Global Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィル ミントン	1米国ド ル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それ に関する事務 委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	32,630 433,120 353,109	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	5,199 155,072 78,157
	UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	米国・ウィル ミントン	10万 米国ド ル	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	772,377	その他未収収益	201,266
	UBS O'Connor LLC	米国・シカ ゴ	1百万 米国ド ル	資産 運用業	なし	資産運用業務 及び兼業業務	その他営業収益	384,855	その他未収収益	102,441
	UBS Fund Management (Luxembourg) S.A.	ルクセンブル グ	13百万 ユーロ	資産 運用業	なし	資産運用業務	運用受託報酬	38,037	-	-
	UBS / Gemdale Investment Management Limited	モーリシャ ス共和 国・ポ ートル イス	2万 米国ド ル	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	4,711	その他未収収益	3,676
	UBS Global Asset Management (HongKong) Limited	香港	150百万 香港ド ル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務 及び、それ に関する事務 委託等	その他営業収益 事務委託費	22,144 32,153	未払費用	14,917
	UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ・フ ランク フルト・ アム・ マイ ン	7.6百万 ユーロ	資産 運用業	なし	資産運用業務	運用受託報酬	3,878	未収運用受託報酬	3,878

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユービーエス.エイ.ジー（ロンドン証券取引所他上場）	スイス・チューリッヒ	3.8億スイスフラン	銀行、証券業務	(被所有) 直接 100%	金銭の預入れ、資産運用業務及びそれに関する事務委託等、人件費	金銭の預入れ 増加 減少 運用受託報酬 その他営業収益 その他営業費用 事務委託費 人件費	5,824,070 4,718,854 88,661 419,532 59,889 288,634 18,538	現金・預金 未収入金 未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	1,305,956 1,142 68,983 221,501 82,183

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社等	ユービーエス証券株式会社	東京都千代田区大手町	464億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険料などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費（受取）	309,864 202,840 80,974	未収入金 未払費用 その他流動資産	348,839 293,133 719
	UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	20百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 事務委託費	123,091 273,484	その他未収収益 未払費用	24,339 95,590
	UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 事務委託費	40,251 67,984	その他未収収益 未払費用	10,025 26,168
	UBS Global Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	11,447 334,687 302,386	その他未収収益 未払費用	220,013 138,670
	UBS Global Asset Management Funds Ltd	英国・ロンドン	26百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	22,129	その他未収収益	22,129
	UBS Global Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	1米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	24,381 336,829 263,312	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	6,490 104,027 68,625
	UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	米国・ウィルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	948,954	その他未収収益	252,642
	UBS O'Connor LLC	米国・ドーバー	1百万米国ドル	資産運用業	なし	資産運用業務及び兼業業務	その他営業収益	446,346	その他未収収益	53,466
	UBS Global Asset Management (HongKong) Limited	香港	150百万香港ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 事務委託費	108,575 34,482	その他未収収益 未払費用	38,950 9,033

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	197,866円70銭	205,921円48銭
1株当たり当期純利益金額	70,526円02銭	77,917円77銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,523,362	1,683,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,523,362	1,683,023
普通株式の期中平均株式数(株)	21,600	21,600

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、635円69銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、35円80銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また中間財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別	注記 番号	第21期 中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
		内訳	金額 (千円)
（資産の部）			
流動資産			
現金・預金			2,629,105
未収入金			38,937
未収委託者報酬			854,226
未収運用受託報酬			708,895
その他未収収益			1,071,691
繰延税金資産			232,442
その他			22,991
流動資産計			5,558,290
固定資産			
投資その他の資産			335,075
投資有価証券		294	
繰延税金資産		314,780	
ゴルフ会員権		20,000	
固定資産計			335,075
資産合計			5,893,366

期 別		第21期 中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
科 目	注記 番号	内 訳	金 額 (千円)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
預 り 金			48,926
未 払 費 用			1,196,285
未 払 消 費 税			37,456
未 払 法 人 税 等			518,522
賞 与 引 当 金			607,514
そ の 他			9,332
流 動 負 債 計			2,418,038
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金			59,592
固 定 負 債 計			59,592
負 債 合 計			2,477,631
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金			2,200,000
利 益 剰 余 金			1,215,738
利 益 準 備 金		550,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金		665,738	
繰 越 利 益 剰 余 金		665,738	
評 価 ・ 換 算 差 額 等			△ 3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 3	
純 資 産 合 計			3,415,734
負 債 ・ 純 資 産 合 計			5,893,366

(2) 中間損益計算書

期別	注記 番号	第21期 中間会計期間 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成27年9月30日〕	
		内訳	金額 (千円)
科目			
営業収益			
委託者報酬			3,819,788
運用受託報酬			1,025,656
その他営業収益			1,221,327
営業収益計			6,066,771
営業費用			
支払手数料			1,983,799
広告宣伝費			68,341
調査費			57,555
営業雑経費			78,125
通信費		6,013	
印刷費		27,474	
協会費		8,804	
その他		35,833	
営業費用計			2,187,822
一般管理費			
給料			1,472,320
役員報酬		147,097	
給料・手当		936,772	
賞与		388,450	
交際費			27,422
旅費交通費			56,127
租税公課			27,080
不動産賃借料			110,866
退職給付費用			80,178
事務委託費			1,034,195
諸経費			49,399
一般管理費計			2,857,591
営業利益			1,021,357
営業外収益			
受取利息		118	
雑収入		154	
営業外収益計			273
営業外費用			
為替差損		12,724	
雑損失		461	
営業外費用計			13,185
経常利益			1,008,445
税引前中間純利益			1,008,445
法人税、住民税及び事業税			471,903
法人税等調整額			△ 116,121
中間純利益			652,662

(3) 中間株主資本等変動計算書

第21期 中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	1,697,875	2,247,875	4,447,875	28	28	4,447,904
当中間期変動額								
剰余金の配当			1,684,800	1,684,800	1,684,800			1,684,800
中間純利益			652,662	652,662	652,662			652,662
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						31	31	31
当中間期変動額合計			1,032,137	1,032,137	1,032,137	31	31	1,032,169
当中間期末残高	2,200,000	550,000	665,738	1,215,738	3,415,738	3	3	3,415,734

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ表示しております。

[注 記 事 項]

(中間株主資本等変動計算書関係)

第21期 中間会計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日						
1. 発行済株式に関する事項						
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末		
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600		
2. 配当に関する事項 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第20期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,684,800	78,000	平成27年3月31日	第20期定時 株主総会の翌日

(金融商品関係)

第21期 中間会計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日			
1. 金融商品の時価等に関する事項 平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり であります。			
(単位 : 千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,629,105	2,629,105	-
未収入金	38,937	38,937	-
未収委託者報酬	854,226	854,226	-
未収運用受託報酬	708,895	708,895	-
その他未収収益	1,071,691	1,071,691	-
資産計	5,302,856	5,302,856	-
預り金	48,926	48,926	-
未払費用	1,196,285	1,196,285	-
未払消費税	37,456	37,456	-
未払法人税等	518,522	518,522	-
負債計	1,801,191	1,801,191	-
(注) 金融商品の時価の算定方法 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額に より表示しております。			

(有価証券関係)

その他有価証券

第21期 中間会計期間末（平成27年9月30日）

重要性がないため記載を省略しております。

（セグメント情報）

第21期 中間会計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日			
1. セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。			
2. 関連情報			
(1) 製品及びサービスごとの情報			
当社の製品・サービス区分は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。			
(2) 地域に関する情報			
営業収益			
日本	米国	その他	合計
710,646千円	830,505千円	705,831千円	2,246,983千円
(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。			
なお、委託者報酬 3,819,788千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。			
(3) 主要な顧客に関する情報			
相手先	営業収益	関連するセグメント名	
UBSグループ(*1)	1,386,822千円	投資運用	
(注) 委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。			
(*1) UBSグループは、世界50ヵ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。			

（1株当たり情報）

第21期 中間会計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	
1株当たり純資産額	158,135円87銭
1株当たり中間純利益金額	30,215円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	652,662千円
普通株式に係る中間純利益	652,662千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	21,600株

（追加情報）

平成27年10月16日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成27年4月1日以後開始する事業年度の決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これによりまして、当社の当事業年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月となり、平成28年1月1日以後開始する事業年度より12ヶ月となります。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

臨時株主総会の決議により、2015年10月15日付けで事業年度の変更に関する定款の変更を行いました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実および与えると予想される事実は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成27年3月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務も営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年4月1日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託者として、受益権の通知、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

なお、受託会社は信託業務の一部を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託します。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い・販売業務および一部解約金・償還金、収益分配金の支払い・再投資等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

1. 目論見書の表紙に委託会社の名称、所在地およびロゴ・マークを表示し、ファンドの愛称、キャッチ・コピーおよび図案を採用し、ファンドの基本的性格を記載することがあります。
2. 目論見書の表紙裏に金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項を記載する場合があります。
3. 目論見書に信託約款の全文を記載することがあります。
4. 以下の趣旨の文章または文言の全部または一部を目論見書に記載することがあります。
 - ・投資信託は、預貯金または保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・投資信託は、金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
 - ・登録金融機関でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
 - ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります。)
 - ・投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様がおいいます。
5. 第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
6. 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
7. 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
8. 目論見書の表紙または表紙裏に以下の内容を記載することがあります。
 - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - ・目論見書の使用開始日
 - ・ファンドの信託財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上野佐和子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、当社(本書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS中国株式ファンドの平成26年5月8日から平成27年5月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS中国株式ファンドの平成27年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社(本書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月2日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社（旧ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社）の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社（旧ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社）の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社(本書提出会社)が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 12月 25日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS中国株式ファンドの平成27年5月8日から平成27年11月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UBS中国株式ファンドの平成27年11月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年5月8日から平成27年11月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（本書提出会社）が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。